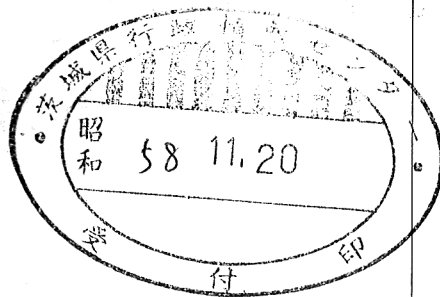
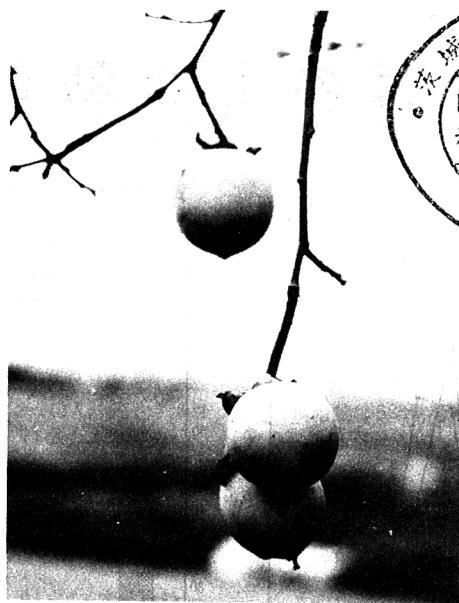


# 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
短期統計実務講座 農林関係統計の地域的分析(その1)	4
統計の窓 子供のはなし(パートⅠ)	8
調査から 昭和57年工業統計調査結果速報	12
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室	39
統計の窓 強い西武・好運の巨人	40
新着資料案内	41

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 該当数字が掲載単位未満のもの
  - … 不詳のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



## 柿の秋

日ごとに色づきあざやかさを増す、紅葉や黄葉の色だより。

日暮れて、わびしさつのる虫時雨。

庭先から冷気を加えた秋風によって漂う金木犀の甘い匂い。  
そして秋本番をつける、柿、梨、葡萄、林檎、無花果、石榴  
など秋果の数々。

天地自然を五感で感じる季節の到来である。

我が家の庭先にあった大きな大きな柿の木。そして白露に  
照りかがやく鮮かな赤い彩りのおとずれ。そこで覚えた木登  
りと秋の味覚は、幼い日々の想い出宿す心の四季である。

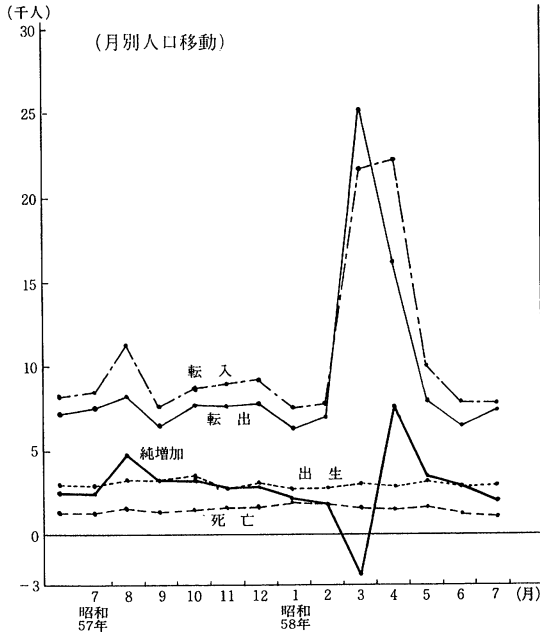
## 10月のおもな行事

- 4～5日 第7次漁業センサス調査説明会(常陸太田市, 筑波町,  
6～7日 水戸市, 土浦市, 下館市)
- 11～12日, 20日
- 6～7日 工業統計調査ブロック会議(神奈川県)
- 7日 特定サービス産業実態調査事務打合せ会(水戸市)
- 12～13日 家計調査ブロック会議(長野県)
- 13～14日 関東甲信静地区教育振興協議会(埼玉県)
- 18日 第25回茨城県統計大会(水戸市)
- 20日 労働力調査説明会(水戸市)
- 20～21日 教育統計担当者協議会(神奈川県)
- 24～25日 第7次漁業センサス審査集計説明会(千葉県)
- 26日 全国統計主管課長会議(秋田県)
- 26～28日 全国図書館大会(山口県)
- 27日 全国統計大会(秋田県)

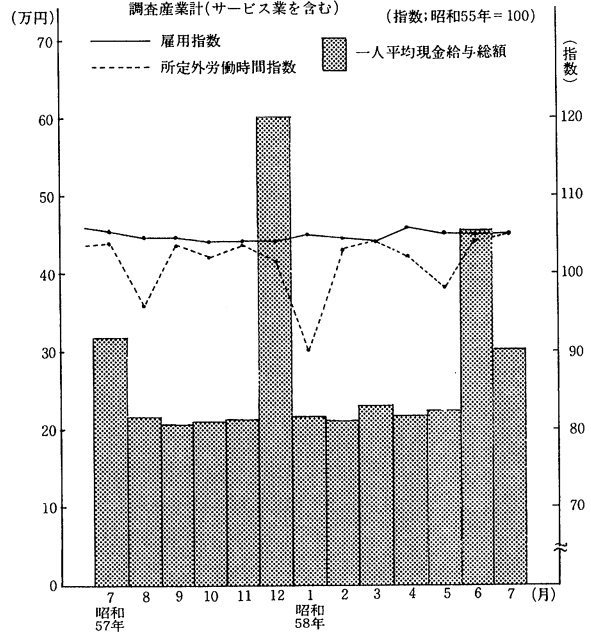
● 今月の主な動き

# 今月の主な動き

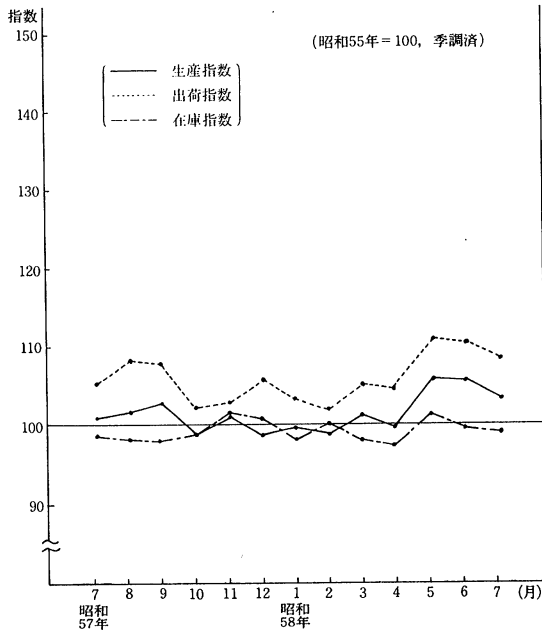
人 口



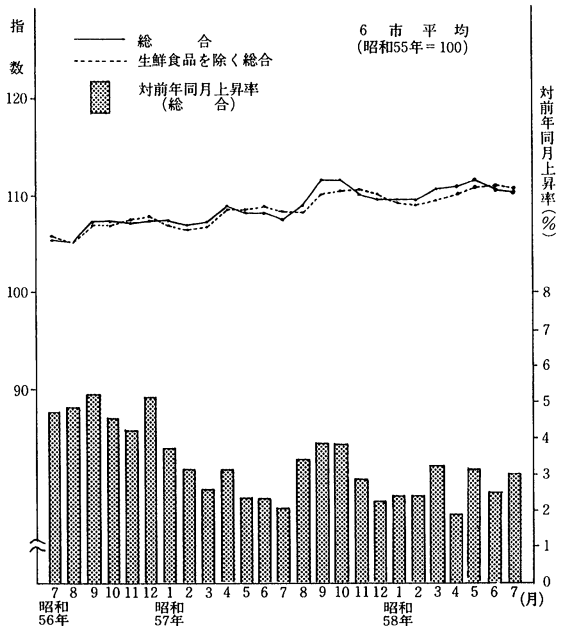
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

■ 人 口 (8月1日)

本県の人口は、7月中に2,128人増加し、2,658,658人となった。7月の増加としては、昭和56年の2,366人をも下回り、昭和43年以来最も少ない数である。昨年8月1日現在と比較すると34,176人(1.30%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,714人(出生2,916人、死亡1,202人)増加したが、社会動態ではわずかに414人(転入7,987

人、転出7,573人)の増加である。

市町村別では、増加14市55町村、減少4市18町村、増減なし1村である。増加市町村では水戸市、鹿島町、三和町等が、減少では日立市、土浦市、波崎町等が目立っている。

世帯数は523世帯増加し、735,663世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (7月)

1. 平均賃金の推移

7月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む。)1人1ヵ月平均現金給与総額は304,250円で、前月に比べ33.1%減(前年同月比2.7%減)であった。

このうちきまって支給する給与は212,663円で、前月に比べ0.3%増(前年同月比3.2%増)であり、特別に支払われた給与は91,587円で、前月に比べ151,096円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は182.8時間で、前月に比べ1.1%減(前

年同月比0.3%増)であった。

このうち所定内労働時間数は166.5時間で、前月に比べ1.3%減(前年同月比0.2%増)であり、所定外労働時間数は16.3時間で、前月に比べ1.3%増(前年同月比も同じ)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、105.2で、前月に比べ0.4ポイント減、前年同月ともちあいであった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(7月) — 前月比いずれも低下 —

昭和58年7月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が103.0、出荷が108.5、在庫が99.0で、前月比は△1.9%、△1.3%、△0.6%といずれも前月に引続いて低下した。前年同月比(原指数)は、3.0%、3.2%、0.7%といずれも上昇した。

生産を業種別にみると、鉄鋼、一般機械、化学等が上昇し、電気機械、食料品・たばこ等が低下した。

出荷を業種別にみると、鉄鋼、一般機械等が上昇し、輸

送機械、精密機械等が低下した。

在庫を業種別にみると、電気機械、パルプ・紙・紙製品等が上昇し、鉄鋼、食料品・たばこ等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、建設財、鉱工業用生産財等が上昇し、資本財、非耐久消費財等が低下した。出荷では、耐久消費財等が上昇し、資本財、非耐久消費財等が低下した。在庫では、耐久消費財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (7月) — 対前月比(-)0.5%の下落、対前年同月比(+)2.8%の上昇 —

昭和58年7月の茨城県消費者物価指数は、55年を100とした総合指数で110.4となり、前月に比べ(-)0.5%の下落、前年同月に比べると(+)2.8%の上昇となっている。

今月上がった主な項目……野菜・海草(+)4.5%(うち生鮮野菜(+)7.1%  
乳卵類(+)2.4%)

今月下がった主な項目……果物(-)14.1%(うち生鮮果物

(-)14.6%)衣料(-)5.6%

費目別指数(55年=100)

1 食料	は	110.6	6 保健医療	は	105.7
2 住居	は	112.0	7 交通通信	は	106.8
3 光熱・水道	は	108.9	8 教育	は	127.6
4 家具・家事用品	は	104.2	9 教養娯楽	は	111.3
5 被服及び履物	は	108.2	10 諸雑費	は	112.3

# 農林関係統計の地域的分析(その1) ……………

## はじめに

茨城県は、全国有数の農畜産物生産県で、至るところに豊かな田園風景がみられ、季節に応じて作物・土地利用が変わり、私たちの目を楽しませてくれます。広い県域をもつ本県では、社会的・経済的・自然地理的諸条件の地域差が大きく、したがって、農林業にも地域的なちがいが見られ、きわめて多様な側面をみせています。

そこで、今回から3回にわたり、茨城県の農業の地域的特色を、農林統計を用いて考えてみたいと思います。資料には、茨城県企画部統計課がまとめた「茨城の農業(茨城県農業基本調査結果報告書)」(昭和56年11月刊)を用いることにしました。この統計書では、昭和56年2月1日現在で、県内92の市町村について、農家数・農家人口等、経営耕地面積、家畜・家さん、果樹園面積、農用機械などの項目が調べられております。

統計は、市町村別に集計されていますので、分析の内容も市町村別程度ということになります。行政区域を単元とする統計の分析は、日常きわめて一般的に行われています。信頼のおける統計の大部分がいわゆる官庁統計であり、行政区域ごとに集計されていることが多いわけですから、当然のことといえます。しかし、農業のように微妙な土地条件の差が作物の種類や土地利用の仕方に影響する場合には、行政区域が広くなればなるほど現実の状態をうまく表わせなくなるという問題があります。

立地係数の計算は、次のように行ないます。いま、ある統計項目について、 $i$ 個のカテゴリ(種類とか内訳)に分けられた統計数値があったとします。そして、カテゴリ別の県全体の構成比が、 $N_1\%$ 、 $N_2\%$ …… $N_i\%$ であり、ある町における構成比は、 $n_1\%$ 、 $n_2\%$ …… $n_i\%$ とします。この場合、 $i$ 番目のカテゴリの立地係数は、

$$L.Q_i = \frac{n_i}{N_i}$$

と定義されます。つまり、県全体の構成比をもって、その事項の平均的・一般的値であるとし、各市町村の構成比がこれとどのくらい異っているかをみようとするわけです。

次に、簡単な事例を紹介する意味で、農業生産の基礎となる農用地について、経営耕地面積の統計をもとに、大まかな地域的特色をみることにします。経営耕地面積は、田・畑・樹園地に大別されていますので、まずこの構成比を、全県と県北・鹿行・県南・県西の4地域について出します(表一)。この場合、田には、普通田・陸田・その他の田や過去1年間作付けしなかった田が含まれます。また、畑は、普通畑・牧草専用地のほか、過去1年間全く作付けしなかった畑が含まれています。樹園地は、果樹園・茶園・桑園・その他の樹園地の合計です。

次に、立地係数の計算です。田・畑・樹園地ごとに、それぞれの県全体の構成比で、各地域の構成比を除します。結果は、表二のようになります。

## 1. 地域的特色をみる 「立地係数」

さて、県内の市町村ごとに地域的特色を把握する方法の一つに、立地係数(Location Quotient)を計算するやり方があります。この係数は、本来は市町村の工業の業種構成や産業別人口構成の特色をみるために考察されたものですが、今日では、都市の機能分類をはじめ他のさまざまな分野で活用されています。

表一 全県および4地域の経営耕地面積とその内訳・構成比  
(上段：面積，下段：構成比)

		経営耕地面積	田面積	畑面積	樹園地面積
全	県	181,677	104,799	63,356	13,522
		100.0	57.7	34.9	7.4
県北	地域	55,907	28,992	21,553	5,362
		100.0	51.9	38.5	9.6
鹿行	地域	22,331	10,213	11,332	786
		100.0	45.7	50.8	3.5
県南	地域	57,021	35,637	16,267	5,117
		100.0	62.5	28.5	9.0
県西	地域	46,418	29,957	14,204	2,257
		100.0	64.5	30.6	4.9

表一 2 4地域の田・畑・樹園地の立地係数

	田	畑	樹園地
全 県	1.00	1.00	1.00
県北地域	0.90	1.10	1.30
鹿行地域	0.88	1.46	0.47
県南地域	1.20	0.82	1.22
県西地域	1.24	0.88	0.66

立地係数を計算するまでもなく、構成比をみただけでも、田は県南・県西で、畑は鹿行で、また樹園地は県北・県西で顕著なことがわかります。しかし、立地係数をみると、たとえば県北地域では、樹園地が最も高い値を示し、次いで畑、田の順となり、構成比とは逆の序列になっています。つまり、面積的には田が一番多いわけですが、農業上の特色としては、樹園地の方が高い意義をもっていることを示しているわけです。また、鹿行地域については、畑が平均的状態の1.46倍と高い値を示すのに対し、田や樹園地の値はごく低く、地域的特色としては畑作地帯であることが、一層強調されています。県南地域では、田と樹園地がほぼ同程度で、やや高い値を示すのに対し、畑の比重が低いことがわかります。県西地域では、田が1.24とやや高い値を示し、畑・樹園地は低いので、田の卓越地帯ということがわかります。このように、立地係数によれば、実面積の大

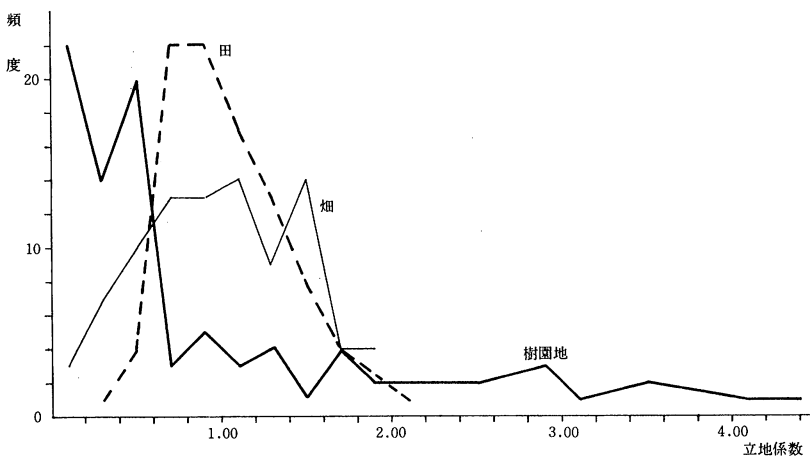
小(構成比の大小)によらずに、それぞれの地域の特色を容易に判断できるわけです。

## 2. 市町村別の立地係数

前にあげた実例にならって、市町村別の田・畑・樹園地の立地係数を出してみました。92市町村ごとに構成比を求め、それらを県全体の構成比で除します。計算結果の表は省略しますが、その代りに、立地係数の頻度分布を図一1に示しておきます。

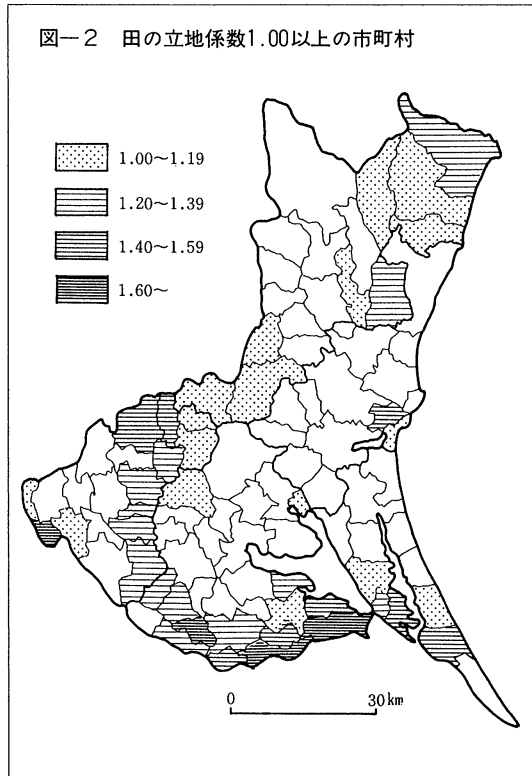
田の場合には、最高が東村の1.68、最低が旭村の0.29で、係数のばらつきは比較的小さく、1.00を中心に正規分布曲線状の分布を示しています。このことは、田が各市町村に比較的一様に存在することをあらわしているといえます。これに対し樹園地の場合には、最高が千代田村の6.09、最低が東村・河内村・藤代町の0.01で、係数に大きな幅があるうえ、係数が小さいほど頻度が大きくなる傾向をみせています。このことは、樹園地が少数の市町村に著しく偏って分布していることをあらわしています。立地係数は、このように、ある事象の局地的な集中の程度をも示すわけですので、特化係数という名でよばれることもあります。畑の場合には、最高が旭村の2.34、最低が東村の0.09であり、頻度分布曲線は田の場合にやや似ていますが、山が低く平らになっており、田にくらべると地域的分布にやや偏りがみられることを示しています。

図一 1 立地係数の頻度分布



## 3. 立地係数の地域的分布

各種の統計調査や分析の結果は、表の形でまとめられる場合が多く、地域的差異とか特色を取り上げている場合でもそのような例を多く見かけます。いわゆる土地勘のある人なら、統計表をみただけで地域的特色をつかむことも可能でしょう。しかし、大多数の利用者にとっては、統計地図として地図的な表現をしたものの方が地域的特色をみ



やすいのは確かです。なかには地図化できにくいものもありますが、地域的のちがいを見ようとするような統計の場合には、できるだけ地図化するようおすすめします。ただし、地図では細かなデータまで表現できない場合が多いので、資料価値を高めるとか詳細さを要求される場合には、表も付け加える必要があります。

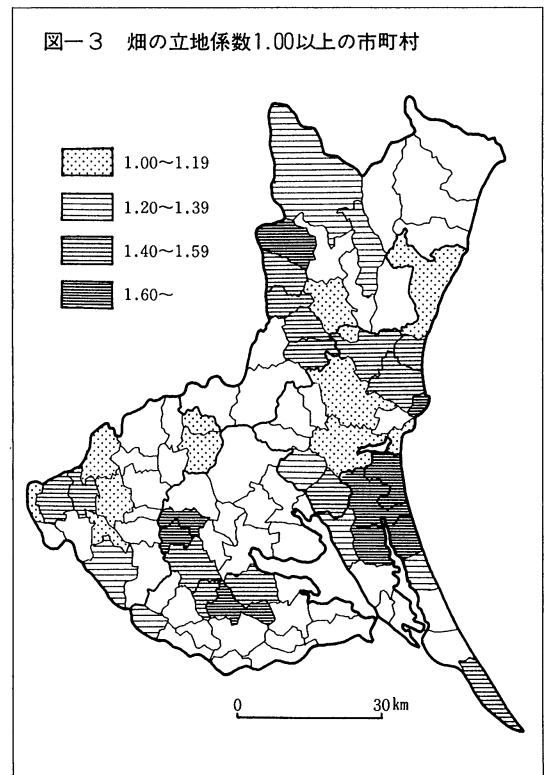
さて、ここでは、上で得た市町村別の立地係数を地図化して、その地域的分布状態を考察してみることになります。ただし、立地係数1.00以上の市町村のみを対象とし、田・畑・樹園地の別に作図しました（図一・二・三参照）。

作図の手順としては、まず頻度分布曲線を考慮して、立地係数を階級区分するわけですが、図が繁雑になるのを避けるため、ここでは4階級に区分しました。田と畑は同じ値で区分しましたが、樹園地については、数値の開きが大きいため、値を変えてあります。次に、それぞれの階級に該当する市町村域に模様をつけました。なお、模様は、立地係数の階級が段階的に表現できるように、図柄や濃淡にくふうが必要です。

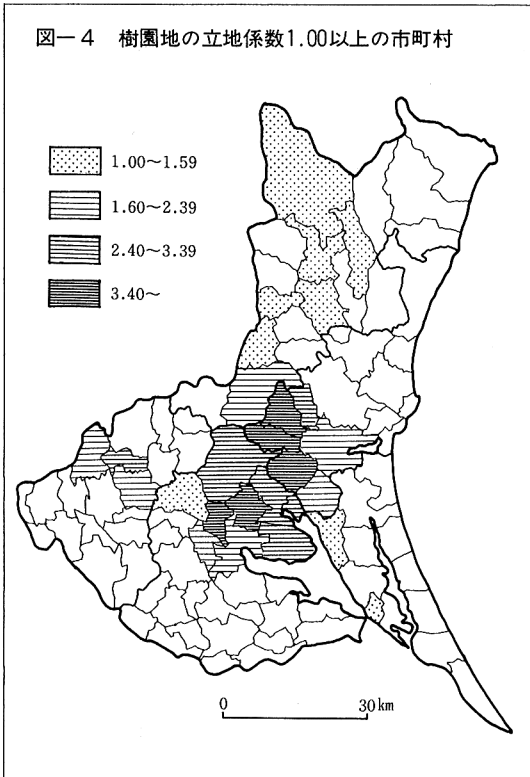
このようにして作成した図一・二・三からは、たとえば次のような地域的特色が読みとれます。

田（図一）：高い値の市町村は、いくつかの地域的グループを構成する。最も高い値の市町村は、利根川に沿って並び、とくに水郷地帯に集中がみられる。また、県西部では、鬼怒川・小貝川に沿って、下館・協和から藤代まで連続している。この東側に接しては、七会から笠間・岩瀬を経て筑波に至る桜川流域の水田地帯が連らなっている。これに対し県北部では、那珂川・久慈川流域で狭い範囲に高い値の市町村があるほか、北茨城から十王にかけての海岸低地の水田と山間地の水田が高い値を示すと思われる。

畑（図二）：大まかには4か所の集中地域が認められる。最も顕著なのは、鹿島台地および行方台地上の町村で、旭・銚田・大洋・北浦などが中核部を構成する。県南部



図一 4 樹園地の立地係数1.00以上の市町村



では、桜川と小貝川の間に展開する筑波・稲敷台地上に、大穂・豊里から牛久に至る高い値の町村が集中する。県西部では、総和・三和から岩井・守谷に至る猿島台地上の畑作地帯が現われている。県北部では、山間の美和・緒川から那珂川沿岸の河岸段丘地帯を経て那珂台地に至り、那珂湊で終る帯状の地帯が顕著である。このほかには、真壁台地上の真壁・大和、鹿島砂丘上の波崎などで畑が重要性をもつ。上に述べた各地域は、それぞれ茨城県の代表的な畑作・施設園芸地域であり、コンニャク・タバコ・メロン・ハクサイ・ピーマン・ラッカセイなどの産地となっているが、これについては、稿を改めて述べることにしたい。

樹園地(図一4)：田・畑に比べ地域的集中が著しい。県中央部に二つの核のある集中地域が認められる。一つは、東茨城台地上の内原から石岡にかけての市町村、もう一つは、新治台地上の千代田・新治・出島などの村である。

これらの地域では、栗・梨・桑などを中心としているが、核心部では果樹が多く、周辺部になると桑の比重が高まるようである。県西部では、結城・関城・下妻に高い値が出ている。結城は桑、関城は梨と桑、下妻は桑と梨となり、ここでも核心で果樹、周辺で桑のパターンがみられる。北部では、笠間・七会・御前山では桑(七会では茶も多い)が多く、それ以北の大宮・山方・大子では茶が主体となる。

〔編集部から〕

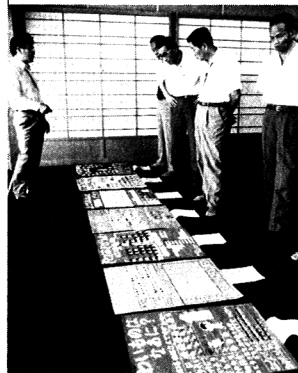
今月号から茨城大学教授・朝野洋一氏による講座を3回シリーズでお送りいたします。

なお、当シリーズの内容は、本県独自で実施している「茨城県農業基本調査結果(昭和56年2月1日現在)」をもとに分析されておりますので、今後の農林関係統計の地域分析に利活用ください。

## “応募作品・1万点を上回る”

～ 県統計グラフコンクール ～

第34回茨城県統計グラフコンクールの審査が終了しました。統計知識の普及向上と統計の表現技術の研ぎんに資する目的で行われる本コンクールは、質・量とも年々上昇し今回の応募作品数は初めて1万点を上回り、11230点(昨年7268点)となりました。また、優秀



統計グラフコンクールの審査風景

作品(第1～3部各5点、第4部1点、第5部5点)21点を全国コンクールへ応募作品として出品いたしました。

審査結果の詳細については、改めて掲載する予定です。

(統計課・統計指導グループ)



# 子供のはなし (パートI) .....

## はじめに

茨城県社会生活統計指標も、昨年に続き、第2版目を発行した。昨年はこの「統計いばらき」(9月～11月号)の誌上で、「死亡率、老人のはなし・パートI, II」を掲載したので、今回は「子供のはなし」をパートI, パートIIに分けて述べよう。「子供のはなし」といっても、これから述べることは童話のような「子供のための話」や、「子供向けの話」ではなく、「子供についての話」である。

子供といえば、統計調査では、出生率とむすびつく。この出生率は茨城県内ではどのような数字だろうか。出生数については、「茨城県衛生統計年報」に、母の年齢別、出生児の体重別、出生月別等、市町村別に詳細に報告されている。出生率は、この出生数を人口で割り、1000倍したもので、人口千人当り何人という数字がでてくる。

昭和50年から昭和55年までの出生率を市町村別に表章したものが表-1である。茨城県全体としてみれば、全国と同じ、長期低落傾向である。ちなみに、全国値は、昭和50年から昭和55年までで、それぞれ、17.1, 16.3, 15.5, 14.9, 14.2, 13.6である。

この傾向は、昭和52年の県北山間部の出生率を除いては5地域に分割しても同様である。日本をふくむ先進各国の出生率の低下については、各種刊行物が出版されているので、そちらを参考としていただきたい。

## 地域の特徴

地域別にみると、県北山間部が低く、それ以外の地域が高い。特に、鹿行地域が高いことが目立つ。

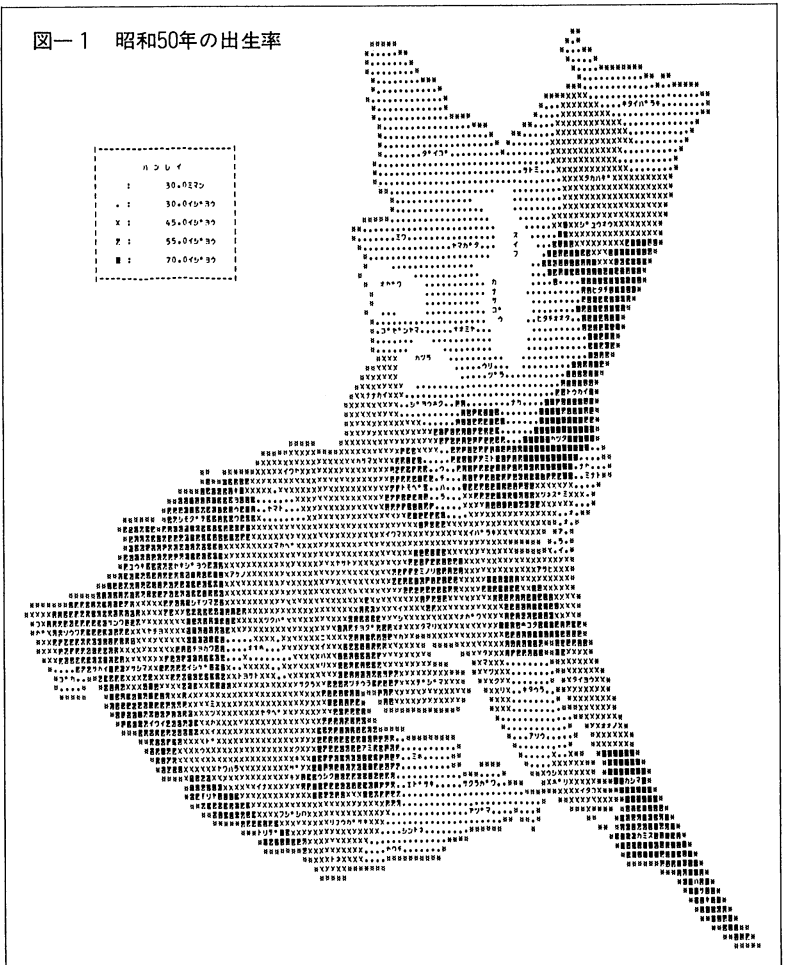
図-1は、表-1の昭和50年の出生率をコンピュータを使って標準偏

差を計算し、5区分し、地図化したもので、図-2は、同様に昭和55年のものである。両方の図を比較検討してみると、県北山間部と、稲敷郡東部が低く、鹿島・神栖・波崎町の鹿島郡南部や、水戸・勝田両市、協和町から岩井市までの県西部、千代田村、取手市等が高い。特に出生率の高い市町村は、昭和50年では、鹿島町、勝田市、昭和55年では、鹿島町、千代田村である。鹿島町は、昭和50年から昭和54年までの各年、茨城県内の第1位である。昭和55年は千代田村に1位を譲り第2位、その千代田村は、昭和50年から昭和55年まで、3位、2位、2位、2位、5位、1位と、いつもトップグループにその位置がある。

いっぽう、出生率の低い町村は、昭和50年で、桂村、緒

図-1 昭和50年の出生率

人口	
1	30,000以下
2	30,000以上
3	45,000以上
4	55,000以上
5	70,000以上



茨城県社会生活統計指標から

川村, 水府村, 金砂郷村で, 昭和55年では, 金砂郷村, 瓜連町, 水府村, 緒川村と県北山間部に集中している。

なぜ出生率に差ができるか？

以上, 出生率について, 年次別・地域別に述べてきたが, ここでさらに詳しく, 出生率の低い町村, 高い市町村について検討してみることにする。

まず, 出生率の低い県北山間部については, 人口の高年齢化と表現されるように, 若年層の流出があり, 出生可能な人口の比が低くなっている。そこで, 出生率は, 当然低下することが考えられる。稲敷郡東部についても同様である。

では, 「逆も真なり」の理屈にしたがって, 人口に占める若年層の割合の高い市町村は出生率が高いといえるだろうか。たしかに傾向としては, 若年層の対人口比(年少人口指数)の高い市町村では, 出生率が高いといえる。しかし, 藤代町, 莒崎町, 結城市, 東海村等年少人口割合の高い市町村が, 必ずしも出生率も高いとはいえない。また, 出生率の特に高い, 鹿島町, 千代田村が年少人口指数が特に高いわけでもない。すなわち, ここでは「逆, 必ずしも真ならず」の理屈にしたがわなければならない。

では, なぜ, 鹿島町と千代田村では, 出生率が高いのであろうか。昭和55年での順位は, 第1位から順に, 千代田村, 鹿島町, 桜村, 神栖町, 三和町となっている。これらの地域に共通する要素はなんだろうか。それとも, そのような要素はないのだろうか。5つの町村は, それぞれ, 工業団地や, 学園都市があり, 工業化・都市化が進んでいる。そのため, 出生率が高い, といえるだろうか。工業化・都市化を表わす指標として, 就業者数の構成比が考えられる。

図一 昭和55年の出生率



順位	出生率
1	30.02%
2	30.01%
3	25.01%
4	25.00%
5	20.01%
6	20.00%

第1次産業就業者構成比が低ければ, 工業化・都市化が進んでいるといえるが, さてこの5町村の第1次産業就業者構成比はどうだろうか。鹿島町, 神栖町, 桜村は, それぞれ, 5.55%, 8.53%, 13.21%でたしかに低い。しかし, 千代田村, 三和町では, 32.23%, 38.36%で低いとはいえない。都市化・工業化は出生率の高い理由とはならないのである。

次回には, 出生率について, 別の部分から検討していきたい。

(統計課・企画分析グループ)

表-1

	人 口 の 自 然 増 加					
	出			生 率 (%)		
茨 城 県	17.28	16.64	15.97	15.41	14.95	14.43
県北平坦 地域	18.25	17.59	16.61	16.02	15.37	14.62
県北山間 地域	13.30	12.84	13.12	12.67	12.19	12.18
鹿行 地域	18.73	18.12	17.66	16.91	16.65	16.30
県南 地域	17.11	16.32	15.56	15.13	14.61	14.36
県西 地 域	17.81	17.26	16.46	15.82	15.64	14.70
水 戸 市	18.62	18.23	16.83	16.31	15.97	15.48
日立 市	19.97	18.41	17.65	17.05	15.67	14.62
土浦 市	18.39	17.40	15.36	15.32	14.95	13.91
古河 市	16.87	15.73	14.39	13.93	13.89	12.49
石岡 市	16.99	15.93	14.57	14.84	13.98	13.62
下館 市	18.57	17.68	17.14	16.06	15.64	15.31
結城 市	19.62	18.37	17.40	16.69	16.49	15.49
龍ヶ崎 市	16.29	15.46	15.02	14.05	12.71	12.48
那珂湊 市	13.39	13.07	13.67	11.92	13.16	11.95
下妻 市	17.62	17.73	17.17	15.75	16.66	14.82
水海道 市	16.00	16.65	15.97	15.00	14.91	13.34
常陸太田 市	13.50	12.76	13.07	13.28	10.85	11.08
勝田 市	22.60	21.13	20.10	18.99	17.86	16.84
高萩 市	16.43	15.12	15.52	15.27	14.42	15.19
北茨城 市	12.79	13.69	13.07	12.55	12.51	13.72
笠間 市	14.30	14.11	14.46	13.66	12.73	13.11
取手 市	21.58	19.73	19.83	18.50	18.30	15.68
岩井 市	18.85	17.70	16.24	16.43	15.11	16.05
常陸 澄村	15.14	12.16	13.92	12.59	13.32	14.07
茨城 川町	14.62	15.70	13.79	13.97	13.10	14.33
小美野 町	16.98	16.55	15.86	17.28	17.41	15.02
美野里 町	17.77	17.55	16.53	14.73	15.70	14.31
内原北 町	12.89	14.87	13.66	12.66	12.79	12.48
常陸北 町	13.08	12.47	13.24	13.13	10.48	12.56
桂村 村	8.27	8.91	8.32	8.61	10.52	10.10
御前山 村	9.90	11.25	11.03	11.46	12.51	10.97
大洗 町	13.25	13.75	13.95	13.18	13.30	12.78
友部 町	17.48	17.24	16.86	15.78	15.88	13.95
岩間 町	14.59	13.86	12.38	13.28	12.10	11.71
七ヶ会 村	14.93	11.73	14.64	11.95	14.33	13.40
岩瀬 町	15.18	15.41	14.44	14.48	15.40	14.02
東海 村	19.12	18.04	17.29	15.75	15.24	14.95
那珂 町	13.85	14.92	12.22	13.50	11.48	11.63
瓜連 町	10.26	11.68	12.85	10.66	11.49	7.44
大山宮 町	14.18	13.91	14.36	13.99	12.60	11.96
美方 町	11.05	9.96	11.24	10.20	10.31	11.51
美和 村	13.33	9.73	12.13	12.36	11.37	10.16
緒川 村	8.66	9.34	10.30	7.92	9.34	8.24
金砂郷 村	9.02	8.65	8.08	7.56	8.92	6.81
水府 村	8.93	9.13	10.12	8.65	9.96	7.55
水里 村	11.62	9.20	10.67	12.38	9.17	12.33
大子 町	13.41	11.83	12.81	12.02	11.74	10.46
十王 町	14.71	13.75	13.84	11.87	12.59	12.37
旭 村	15.86	13.74	17.41	15.98	14.98	15.41
鉾田 町	17.68	16.77	16.28	16.70	14.22	15.49

表-1 つづき

			人口の自然増加					
			出生率 (%)					
			出	生	率			
大	洋	村	16.50	15.34	13.89	15.94	13.29	14.72
大	野	村	17.02	18.50	16.69	17.91	15.43	14.56
鹿	島	町	24.05	24.30	23.27	20.39	21.96	20.93
神	栖	町	20.72	19.28	18.50	17.97	16.55	17.56
波	崎	町	21.43	17.80	17.90	16.91	18.24	16.52
麻	生	町	14.02	15.33	15.19	14.50	14.37	15.11
牛	堀	町	15.50	15.36	15.21	16.13	15.03	12.90
湖	来	町	17.17	17.17	17.34	15.60	15.53	14.94
北	浦	村	12.82	15.26	12.69	14.53	14.62	13.16
玉	造	町	15.57	15.61	14.99	13.26	14.78	12.58
江	戸崎	町	14.04	16.29	13.66	15.05	14.23	13.81
美	浦	村	12.38	11.47	11.91	13.45	15.50	14.78
阿	見	町	18.23	16.60	15.76	15.90	13.86	13.54
牛	久	町	18.46	15.84	16.62	14.75	14.41	14.32
茎	崎	町	16.86	18.40	13.75	16.40	15.34	16.16
新	利根	村	12.22	13.29	11.93	14.77	12.15	11.65
河	内	村	11.50	12.77	12.07	10.45	11.04	10.97
桜	川	村	14.24	15.12	12.79	12.36	16.09	13.96
東		村	14.16	14.49	12.64	13.56	13.62	14.89
出	島	村	17.26	16.07	14.04	13.95	14.01	12.84
玉	里	村	16.65	16.03	16.20	15.85	13.63	12.72
八	郷	町	15.17	13.97	13.71	13.33	13.56	14.34
千	代田	村	21.63	22.08	22.31	19.55	17.78	21.19
新	治	村	14.39	13.74	12.87	13.82	13.60	12.53
桜		村	15.86	15.60	16.82	15.80	15.80	18.52
谷	田部	町	14.89	16.22	14.97	15.64	13.53	16.12
伊	奈	村	17.05	16.55	15.76	14.96	15.32	14.97
谷	和原	村	14.87	15.53	14.23	12.90	13.42	10.85
豊	里	町	17.34	15.79	16.21	15.07	12.75	12.55
筑	波	町	15.72	13.03	14.07	13.88	13.07	12.52
大	穂	町	13.77	13.49	13.47	13.87	12.85	12.54
関	城	町	17.78	16.76	15.10	16.61	16.34	14.26
明	野	町	17.13	16.02	16.73	15.74	16.22	14.68
真	壁	町	15.66	15.00	15.73	14.51	13.75	12.25
大	和	村	13.39	16.99	13.97	15.97	14.83	16.54
協	和	町	17.99	18.16	16.33	16.12	14.56	15.14
八	千代	町	16.97	17.18	16.02	17.25	16.18	14.44
千	代川	村	18.71	15.42	15.46	15.18	18.98	12.24
石	下	町	18.83	15.94	16.92	16.57	14.21	12.79
総	和	町	20.95	19.06	18.84	18.58	17.02	15.84
五	霞	村	14.01	16.06	17.14	13.84	12.61	11.94
三	和	町	17.46	18.77	17.03	16.30	16.35	17.31
猿	島	町	17.24	15.02	15.08	14.82	16.69	16.83
境		町	17.41	19.63	17.23	13.99	17.57	16.08
守	谷	町	17.86	17.96	17.11	14.80	13.99	14.94
藤	代	町	16.95	15.15	15.60	13.88	13.29	12.38
利	根	町	15.47	14.91	14.38	13.22	14.57	16.15
平	均	値	15.80	15.38	14.95	14.50	14.22	13.74
標	準	偏	3.09	2.89	2.56	2.38	2.27	2.44
備考	分子		出	生	児	数		
	分母		人	口	総	数		

# 出荷額伸び低迷

## 1. 概況

昭和57年工業統計調査(昭和57年12月31日現在)による本県の調査結果の状況は、次のとおりである。

まず、事業所数は8,982事業所で、前年に比べ141事業所 1.6%の減少、従業者数は276,772人で、前年に比べ326人 0.1%の減少となっている。

また、製造品出荷額等は6兆9,974億円で、前年に比べ2,511億円 3.7%の増加であるが、51年以降最低の伸びとなった。

産業別にみると、衣服、家具、木材、印刷などで若干の伸びを示しているが、全体的にみると、ほぼ横ばいの状態である。日銀の卸売物価指数により換算した実質額では、前年に比べ3.1%上昇という小幅な伸びとなった。

付加価値額(従業者4~29人は粗付加価値額)は、2兆1,632億円で前年に比べ1,300億円 6.4%増となっている。

設備投資額(従業者30以上の事業所)は、2,857億円で前年に比べ47億円 1.6%減となった。

地域別に製造品出荷額等をみると、県西地域で県平均を下回ったほかは、各地域とも平均的な伸びを示している。

表一 工業統計調査の主要項目 (従業者4人以上)

区分	57年	56年	増減数	増加率 57/56(%)
事業所数(所)	8,982	9,123	△141	△1.6
従業者数(人)	276,772	277,098	△326	△0.1
製造品出荷額等(億円)	69,974	67,463	2,511	3.7
実質出荷額(億円)	55,692	54,032	1,660	3.1
付加価値額(億円) (4~29人は粗付加価値額)	21,632	20,332	1,300	6.4
設備投資額(億円) (30人以上の事業所)	2,857	2,904	△47	△1.6

## 2. 産業別構成

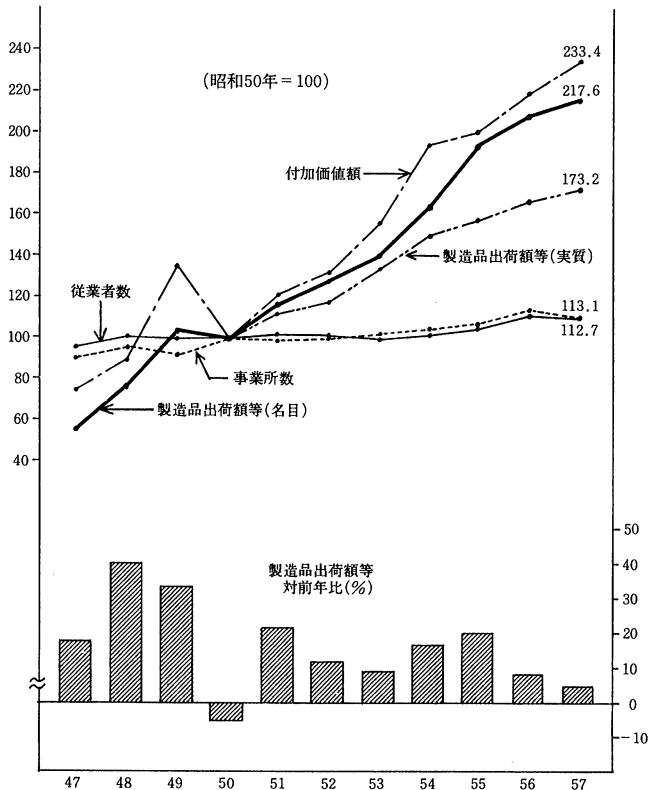
### (1) 事業所数

昭和57年12月31日現在の事業所数は、8,982事業所で前年に比べ1.6%(141事業所)の減少となった。

### (2) 従業者数

従業者数は、276,772人で前年に比べ0.1%(326人)の減少となった。

図一 年次別本県工業の推移



産業別では、化学(8事業所6.8%増)、ゴム(5事業所5.8%増)、非鉄(5事業所4.4%増)をはじめ、7業種で多少の増加をみた反面、繊維(35事業所10.5%減)、鉄鋼(10事業所7.9%減)、紙製品(11事業所7.1%減)等の11業種で減少した。

構成比は、食料14.1%(1,263事業所)、電機12.0%(1,076事業所)、金属10.5%(947事業所)の上位3業種トータルで36.6%と、ほぼ前年同様である。

部門別にみると、重化学工業が3,772事業所(構成比42.0%)で、前年に比べ32事業所(0.8%)の減少、軽工業が5,210事業所(構成比58.0%)で、前年に比べ109事業所(2.0%)の減少となっている。

昭和三十七年工業統計調査結果速報

産業別では、家具180人(5.5%増)、石油・石炭45人(2.7%増)、木材124人(2.1%増)、外8業種で若干の伸びを示したものの、なめしかわ186人(9.2%減)、繊維319人(7.3%減)、紙製品187人(3.4%減)と、約半数の業種(10業種)で減少となった。

構成比は、電機20.9%(57,787人)、機械12.3%(34,070人)、食料10.5%(29,190人)の順となっている。

部門別にみると、重化学工業で0.2%(310人)の増加、軽工業は0.6%(636人)の減少となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、6兆9,974億円で前年に比べ3.7%(2,511億円)の増加となっているが、この伸び率は、ここ数年では最低の伸びである。

日銀の卸売物価指数により換算した実質出荷額では、前年7.1%(3,586億円)増に比べ、3.1%(1,660億円)増にとどまっている。

産業別に製造品出荷額等をみると、家具の25.0%(96億円)、衣服の24.9%(139億円)等が増加しており、減少したものは、なめしかわ30.8%(62億円)、輸送機5.2%(157億円)、繊維4.6%(18億円)等となっている。

部門別では、重化学工業が4兆9,508億円(構成比70.8%)、軽工業が2兆466億円(同29.2%)となっている。

(4) 付加価値額

従業者30人以上の事業所の付加価値額は、1兆8,523億円で前年比7.0%(1,213億円)増加した。これは製造品出荷額等の3.7%の増加率に比べ、3.3ポイント上回っている。

これを産業別にみると、家具が70.5%(44億円)、印刷が59.4%(46億円)、木材が33.1%(44億円)と伸びており、減少したのは、なめしかわ37.0%(20億円)、化学10.0%(142億円)、繊維8.5%(6億円)等となっている。

この数字に、従業者4～29人の事業所における粗付加価値額を加えると、2兆1,632億円で前年に比べ6.4%(1,300億円)の増加であった。

(5) 在庫額

従業者30人以上の事業所における年末現在の在庫総額は、1兆509億円で年初在庫総額の1兆186億円に比べ3.2%(323億円)の増であった。

年末在庫総額の内訳は、製造品が2,283億円(対年初比1.4%減)、半製品及び仕掛品で5,143億円(同10.1%増)、原材料及び燃料で3,083億円(同3.7%減)となっている。

対年初比を産業別にみると、増加している業種は機械15.6%(418億円)、衣服13.8%(6億円)、鉄鋼5.6%(82億円)、外8業種で、一方減少している業種は石油・石炭の15.9%(196億円)、ゴムの8.9%(3億円)、輸送機の8.3%(20億円)、外7業種であった。

表一 年次別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 付加価値額

年次	事業所数 (従業者4人以上)			従業者数 (従業者4人以上)			製造品出荷額等 (従業者4人以上)			付加価値額 (4～29人は粗付加価値額)		
	対前年比 (%)	指数 50=100		(人)	対前年比 (%)	指数 50=100	(億円)	対前年比 (%)	指数 50=100	(億円)	対前年比 (%)	指数 50=100
昭和47年	7,387	111.6	92.7	238,156	105.8	97.4	17,744	118.1	55.2	6,707	127.3	72.4
48	7,618	103.1	95.6	248,556	104.4	101.6	25,046	141.2	77.9	8,503	126.8	91.8
49	7,530	98.8	94.5	244,526	98.4	100.0	33,373	133.2	103.8	12,786	150.4	138.0
50	7,967	105.8	100.0	244,595	100.0	100.0	32,157	96.4	100.0	9,267	72.5	100.0
51	8,004	100.5	100.5	247,879	101.3	101.3	38,561	119.9	119.9	11,333	122.3	122.3
52	8,012	100.1	100.6	247,452	99.8	101.2	42,147	109.3	131.1	12,460	109.9	134.5
53	8,258	103.1	103.7	251,381	101.6	102.8	45,743	108.5	142.2	14,621	117.3	157.8
54	8,417	101.9	105.6	255,962	101.8	104.6	53,062	116.0	165.0	18,221	124.6	196.6
55	8,613	102.3	108.1	263,399	102.9	107.7	63,209	119.1	196.6	18,876	103.6	203.7
56	9,123	105.9	114.5	277,098	105.2	113.3	67,463	106.7	209.8	20,332	107.7	219.4
57	8,982	98.5	112.7	276,772	99.9	113.1	69,974	103.7	217.6	21,632	106.4	233.4

# ■ 調査から

これを年末在庫額の構成比で見ると、機械が29.5%(3,106億円)、鉄鋼が14.7%(1,550億円)、電機13.4%(1,407億円)の順となっており、重化学工業が全体の86.7%を占めている。

## (6) 設備投資総額

従業者30人以上の事業所における57年の設備投資総額は、2,857億円で対前年比1.6%(47億円)の減少となった。これを産業別にみると、木材306.5%(24億円)、家具

216.4%(15億円)、繊維131.4%(11億円)、非鉄62.0%(127億円)、印刷38.1%(2億円)等が増加をした反面、なめしかわ60.2%(1億円)、紙製品49.3%(41億円)、金属36.2%(34億円)、石油・石炭33.6%(71億円)等で減少となった。

部門別では、重化学工業で0.4%(9億円)の増加、軽工業では、木材、家具、繊維等の高い伸びを示した業種もあるが、全体的には7.6%(56億円)の減少となった。

表一三 産業中分類別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額（従業者4人以上）

産業中分類	事業所数				従業者数(人)			
	56年	57年	対前年比(%)	構成比(%)	56年	57年	対前年比(%)	構成比(%)
計	9,123	8,982	98.5	100.0	277,098	276,772	99.9	100.0
18 食料	1,284	1,263	98.4	14.1	29,398	29,190	99.3	10.5
20 繊維	333	298	89.5	3.3	4,355	4,036	92.7	1.5
21 衣服	816	823	100.9	9.2	14,952	15,245	102.0	5.5
22 木材	485	453	93.4	5.0	5,943	6,067	102.1	2.2
23 家具	215	222	103.3	2.5	3,251	3,431	105.5	1.2
24 紙製品	155	144	92.9	1.6	5,504	5,317	96.6	1.9
25 印刷	262	252	96.2	2.8	3,986	4,022	100.9	1.4
26 化学	117	125	106.8	1.4	7,673	7,689	100.2	2.8
27 石油・石炭	31	31	100.0	0.4	1,680	1,725	102.7	0.6
28 ゴム	86	91	105.8	1.0	2,764	2,751	99.5	1.0
29 なめしかわ	124	127	102.4	1.4	2,018	1,832	90.8	0.7
30 窯業・土石	795	773	97.2	8.6	18,051	17,609	97.6	6.4
31 鉄鋼	126	116	92.1	1.3	13,266	13,141	99.1	4.7
32 非鉄	113	118	104.4	1.3	10,954	11,165	101.9	4.0
33 金属	949	947	99.8	10.5	17,083	17,095	100.1	6.2
34 機械	679	667	98.2	7.4	33,961	34,070	100.3	12.3
35 電機	1,089	1,076	98.8	12.0	57,185	57,787	101.1	20.9
36 輸送機	463	453	97.8	5.0	17,865	17,350	97.1	6.3
37 精機	236	238	100.8	2.7	x	x	x	x
38 武器	1	1	100.0	0.0	x	x	x	x
39 その他	764	764	100.0	8.5	17,853	17,939	100.5	6.5
秘匿欄	—	—	—	—	9,356	9,311	99.5	3.4
重化学工業	3,804	3,772	99.2	42.0	169,023	169,333	100.2	61.2
軽工業	5,319	5,210	98.0	58.0	108,075	107,439	99.4	38.8

○印は重化学工業

構成比をみると、電機18.6%、機械12.1%、非鉄11.6%、鉄鋼11.5%の順となっている。

(7) 工業用水

従業者30人以上の事業所における1日当たり工業用水(海水を除く)の総使用量は、524万m<sup>3</sup>で前年に比べ1.9%(10万m<sup>3</sup>)の減少であった。

産業別構成比は、鉄鋼44.0%、化学25.3%が高く、この2業種で全体の約70%を占めている。

表一三 つづき

製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)
674,629,107	699,741,365	103.7	100.0	219,203,736	234,395,732	106.9	100.0
74,146,844	80,541,773	108.6	11.5	19,443,681	21,545,922	110.8	9.2
3,836,061	3,660,192	95.4	0.5	1,346,936	1,311,947	97.4	0.6
5,595,962	6,987,173	124.9	1.0	3,226,723	3,496,797	108.4	1.5
8,453,654	9,873,011	116.8	1.4	3,068,463	3,609,027	117.6	1.5
3,815,496	4,770,744	125.0	0.7	1,339,267	1,815,161	135.5	0.8
16,869,519	17,471,414	103.6	2.5	4,636,229	4,891,338	105.5	2.1
3,042,117	3,599,867	118.3	0.5	1,697,284	2,144,872	126.4	0.9
52,530,198	51,904,961	98.8	7.4	16,784,706	15,990,544	95.3	6.8
52,865,541	55,140,199	104.3	7.9	5,519,939	5,457,619	98.9	2.3
4,447,599	4,524,878	101.7	0.6	1,962,610	2,003,058	102.1	0.9
2,009,945	1,390,444	69.2	0.2	838,133	586,972	70.0	0.3
32,962,511	34,339,981	104.2	4.9	15,692,774	17,105,973	109.0	7.3
70,666,678	72,747,297	102.9	10.4	24,268,344	26,072,947	107.4	11.1
53,788,826	53,537,109	99.5	7.7	16,838,038	16,390,689	97.3	7.0
23,179,959	23,707,357	102.3	3.4	9,526,565	9,850,034	103.4	4.2
89,467,137	91,014,860	101.7	13.0	31,749,739	31,196,538	98.3	13.3
102,686,955	109,278,119	106.4	15.6	38,172,746	44,921,302	117.7	19.2
30,493,479	28,919,811	94.8	4.1	7,488,313	9,459,743	126.3	4.0
x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x
34,586,483	37,499,630	108.4	5.4	11,713,287	12,716,923	108.6	5.4
9,184,143	8,832,545	96.2	1.3	3,889,959	3,828,326	98.4	1.6
484,862,916	495,082,258	102.1	70.8	154,238,349	163,167,742	105.8	69.6
189,766,191	204,659,107	107.8	29.2	64,965,387	71,227,990	109.6	30.4

3. 規模別構成

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、30~299人の中規模事業所は、1,432事業所(構成比15.9%)で前年に比べ15事業所の増加、4~29人の小規模事業所は、7,461事業所(同83.1%)で153事業所の減少、また、300人以上の大規模事業所では、89事業所(同1.0%)と、3事業所減少している。

(2) 従業者数

従業者規模別の従業者数は、事業所数と同様30~299人の中規模事業所が111,942人(構成比40.5%)で前年に比べ1,611人増となり、4~29人の小規模事業所で79,756人(同28.8%)885人の減少、300人以上の大規模事業所も85,074人(同30.7%)で1,052人減少している。

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別にみる製造品出荷額等は、4~29人の小規模事業所で7,198億円、前年に比べ3.4%(235億円)の増加、30~299人の中規模事業所で、2兆4,016億円、7.3%(1,633億円)の増加となっており、300人以上の大規模事業所でも、3兆8,760億円で1.7%(643億円)の伸びとなっている。

(4) 粗付加価値額

従業者規模別に粗付



表一 4 従業者規模別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等, 粗付加価値額

従業者規模	事業所数				従業者数 (人)			
	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)
合計	9,123	8,982	98.5	100.0	277,098	276,772	99.9	100.0
4 ~ 29人	7,614	7,461	98.0	83.1	80,641	79,756	98.9	28.8
4 ~ 9人	4,689	4,518	96.4	50.3	29,168	28,066	96.2	10.1
10 ~ 19人	1,902	1,913	100.6	21.3	26,538	26,628	100.3	9.6
20 ~ 29人	1,023	1,030	100.7	11.5	24,935	25,062	100.5	9.1
30 ~ 299人	1,417	1,432	101.1	15.9	110,331	111,942	101.5	40.5
30 ~ 49人	569	582	102.3	6.5	22,138	22,457	101.4	8.1
50 ~ 99人	520	516	99.2	5.7	35,457	35,319	99.6	12.8
100 ~ 199人	256	248	96.9	2.8	35,446	33,676	95.0	12.2
200 ~ 299人	72	86	119.4	0.9	17,290	20,490	118.5	7.4
300人以上	92	89	96.7	1.0	86,126	85,074	98.8	30.7
300 ~ 499人	45	40	88.9	0.5	16,410	15,065	91.8	5.4
500 ~ 999人	25	30	120.0	0.3	16,716	20,169	120.7	7.3
1,000人以上	22	19	86.4	0.2	53,000	49,840	94.0	18.0
3人以下	5,302	6,158	116.1	—	11,046	12,772	115.6	—

注) 3人以下の事業所については、事業所数・従業者数は実数、製造品出荷額等・粗付加価値額は県推計数値である。

加価値額をみると、4～29人の小規模事業所で、3,109億円と前年に比べ2.9%(87億円)の増、30～299人の中規模事業所で、8,278億円、12.1%(893億円)の増、300人以上の大規模事業所で、1兆2,053億円、4.7%(539億円)増と、各規模とも増加しており、県全体では6.9%の伸びとなっている。

#### 4. 地域別構成

##### (1) 事業所数

事業所数を地域別にみると、県西地域が2,754事業所で、前年に比べ0.9%(24事業所)の減少、県北平坦地域が2,305事業所で、2.3%(54事業所)の減少、県南地域が1,890事業所で、0.8%(15事業所)の減少、県北山間地域が1,404事業所で、3.3%(50事業所)の減少、鹿行地域は、629事業所で0.3%(2事業所)の増加となっている。

##### (2) 従業者数

地域別従業者数は、前年に比べて県北平坦地域が、94,958人で0.2%(209人)減少、県北山間地域が、29,376人で3.7%(1,137人)の減少、鹿行地域は、23,852人で1.7%(388人)

の増加、県南地域は、58,853人で1.1%(656人)増加となっており、県西地域は、69,733人(24人減少)と、ほぼ前年並である。

表一 5 地域別製造品出荷額等構成比の推移 (従業者4人以上)

年次	県北		鹿行 (%)	県南 (%)	県西 (%)
	平坦部 (%)	山間部 (%)			
47	46.1		16.8	18.5	18.6
48	43.5		19.4	18.6	18.5
49	38.9		26.1	16.9	18.1
50	35.9		27.9	17.9	18.3
51	30.9	5.0	27.2	18.5	18.4
52	30.2	5.2	25.8	19.6	19.2
53	30.5	5.2	23.9	21.0	19.4
54	29.5	4.9	25.2	20.9	19.5
55	29.6	4.9	27.3	19.2	19.0
56	31.0	4.8	24.9	20.1	19.2
57	31.1	4.9	25.1	20.1	18.8

表一四 つづき

製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)
674,629,107	699,741,365	103.7	100.0	219,203,736	234,395,732	106.9	100.0
69,629,486	71,978,271	103.4	10.3	30,223,153	31,091,362	102.9	13.3
17,984,674	18,219,355	101.3	2.6	8,455,666	8,588,956	101.6	3.7
24,470,943	26,494,178	108.3	3.8	10,677,945	11,156,624	104.5	4.8
27,173,869	27,264,738	100.3	3.9	11,089,542	11,345,782	102.3	4.8
223,834,181	240,166,391	107.3	34.3	73,845,949	82,775,187	112.1	35.3
32,900,759	34,765,341	105.7	5.0	11,877,456	12,457,837	104.9	5.3
65,464,678	68,052,537	104.0	9.7	21,502,765	23,461,603	109.1	10.0
79,603,136	79,101,233	99.4	11.3	28,187,036	28,581,257	101.4	12.2
45,865,608	58,247,280	127.0	8.3	12,278,692	18,274,490	148.8	7.8
381,165,440	387,596,703	101.7	55.4	115,134,634	120,529,183	104.7	51.4
49,475,692	45,185,244	91.3	6.5	19,488,984	17,543,916	90.0	7.5
124,736,453	144,338,264	115.7	20.6	25,474,065	31,450,789	123.5	13.4
206,953,295	198,073,195	95.7	28.3	70,171,585	71,534,478	101.9	30.5
3,789,419	4,685,926	123.7	—	2,059,012	2,511,166	122.0	—

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額も製造品出荷額等と同様各地域で伸びており、県北平坦地域7.2%(537億円)、県北山間地域8.2%(110億円)、鹿行地域6.7%(286億円)、県南地域9.5%(421億円)、県西地域3.7%(165億円)の増加となった。  
(統計課・商工グループ)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等では、各地域とも増加しており、前年に比べ、県北平坦地域4.1%(866億円)、県北山間地域5.4%(174億円)、鹿行地域4.6%(768億円)、県南地域3.9%(528億円)、県西地域1.3%(174億円)の増加となっている。

表一六 地域別 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等 粗付加価値額 (従業者4人以上)

地域	事業所数				従業者数 (人)				製造品出荷額等 (万円)				粗付加価値額 (万円)			
	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)	56年	57年	対前年比 (%)	構成比 (%)
計	9,123	8,982	98.5	100.0	277,098	276,772	99.9	100.0	674,629,107	699,741,365	103.7	100.0	219,203,736	234,395,732	106.9	100.0
県北平坦部	2,359	2,305	97.7	25.7	95,167	94,958	99.8	34.3	209,021,808	217,678,422	104.1	31.1	74,188,558	79,558,040	107.2	33.9
県北山間部	1,454	1,404	96.6	15.6	30,513	29,376	96.3	10.6	32,357,154	34,116,655	105.4	4.9	13,486,102	14,592,396	108.2	6.2
鹿行	627	629	100.3	7.0	23,464	23,852	101.7	8.6	167,851,321	175,532,633	104.6	25.1	42,337,504	45,194,986	106.7	19.3
県南	1,905	1,890	99.2	21.0	58,197	58,853	101.1	21.3	135,678,104	140,956,702	103.9	20.1	44,316,032	48,527,224	109.5	20.7
県西	2,778	2,754	99.1	30.7	69,757	69,733	100.0	25.2	129,720,720	131,456,953	101.3	18.8	44,875,540	46,523,086	103.7	19.9

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭55年=100
昭和55年	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	100.0
56	707 286	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	100.3
57	723 014	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	...	100.3
57. 8	720 944	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	...	101.5
9	722 145	2 629 304	1.18	1 647	637	193	184 768	...	102.4
10	723 014	2 632 409	1.20	△1 030	90	179	170 567	...	98.4
11	724 029	2 635 557	1.03	305	△ 84	208	186 018	...	100.8
12	725 093	2 638 280	1.07	2 623	768	240	231 226	...	98.2
58. 1	725 737	2 641 112	0.86	△2 113	△ 384	172	196 570	...	99.3
2	726 693	2 643 394	0.66	△ 63	252	185	166 818	...	98.9
3	727 280	2 645 141	△ 0.92	2 690	605	204	193 358	...	101.4
4	725 754	2 642 806	2.85	△2 006	△ 480	197	216 839	...	99.8
5	732 292	2 650 344	4.10	460	△ 370	198	188 286	...	105.1
6	734 051	2 653 694	1.07	1 323	439	197	201 513	...	105.0
7	735 140	2 656 530	0.80	r 237	r 422	188	178 656	...	103.0
8	735 663	2 658 658	...	△ 289	△ 14	211	203 435	...	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)		千 枚	億 円	億 円	昭55年=100	
昭和55年	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	100.0
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
57. 7	118 449	0.19	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	r 101.4
8	118 472	1.20	179 009	1 629 761	1 586 369	34 149	1 533 221	4 223	r 101.5
9	118 614	0.67	177 634	1 682 915	1 618 201	34 425	1 580 786	4 299	r 102.0
10	118 693	0.67	177 590	1 632 029	1 623 100	31 981	1 491 701	5 096	r 99.1
11	118 773	0.55	182 860	1 664 049	1 634 034	36 818	1 498 534	5 188	r 101.5
12	118 839	0.06	214 260	1 694 784	1 676 775	43 115	1 740 654	9 475	r 100.5
58. 1	118 847	0.99	183 796	1 652 468	1 674 023	29 943	1 406 563	4 332	r 100.9
2	118 964	0.04	189 636	1 661 230	1 684 530	32 006	1 310 805	3 988	r 100.3
3	118 969	0.55	190 023	1 732 625	1 710 445	35 826	1 635 380	5 360	102.6
4	119 034	...	191 498	1 702 201	1 702 169	34 554	1 545 413	4 859	102.4
5	p 119 080	...	181 054	1 731 699	1 701 309	34 708	1 410 643	4 810	102.6
6	p 119 190	...	190 086	1 750 498	r 1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.6
7	p 119 260	...	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.8
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。鉱工業生産指数の全国は年報による確定値に修正した。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	千kWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
サービス業を含む									
247 518	100.0	100.0	※1.04	100.0	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	昭和55年
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	56
268 927	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
215 961	88.7	104.5	0.90	107.8	271 043	517 556	55 176	480	57. 8
207 195	85.1	104.5	0.92	111.1	240 063	554 985	48 116	433	9
207 886	85.4	104.1	0.95	111.6	267 985	560 501	55 086	483	10
209 095	85.8	104.3	0.92	110.6	279 497	561 792	42 881	425	11
599 926	246.3	104.1	0.94	110.3	406 720	547 863	45 819	452	12
210 790	86.5	104.8	0.90	109.7	275 672	529 120	34 840	332	58. 1
207 627	85.2	104.2	0.86	109.6	248 880	543 381	42 389	411	2
231 483	95.0	103.8	0.73	110.4	379 087	550 398	49 801	431	3
210 701	86.5	105.8	0.78	110.7	278 476	554 362	36 156	335	4
216 168	88.8	105.7	0.72	111.4	271 249	530 772	38 471	375	5
454 675	186.7	105.6	0.71	110.1	350 966	566 196	53 456	450	6
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	...	591 911	46 418	452	7
...	...	...	0.89	109.2	...	566 647	p 41 884	p 406	8
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m <sup>2</sup>	
サービス業を含む									
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	昭和55年
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	56
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	p 266 063	※186 653	221 771	195 642	57
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	280 011	15 970	21 186	18 724	57. 7
p 254 459	p 97.5	p 103.2	0.58	107.6	260 627	15 081	20 554	17 876	8
p 218 690	p 83.8	p 103.0	0.59	109.5	242 093	15 628	19 734	17 252	9
p 221 816	p 85.0	p 102.8	0.58	109.8	260 277	15 879	19 434	16 900	10
p 228 980	p 87.7	p 102.8	0.59	108.6	246 199	15 556	18 906	16 361	11
p 647 437	p 248.0	p 103.1	0.60	108.4	384 982	15 616	17 651	15 336	12
p 230 303	p 88.2	p 102.3	0.60	108.6	253 922	14 967	13 742	11 763	58. 1
p 221 422	p 84.8	p 102.1	0.59	108.2	232 415	14 845	15 594	13 445	2
p 245 498	p 94.1	p 101.9	0.61	108.9	287 311	16 002	14 699	16 542	3
p 228 318	p 87.5	p 104.5	0.60	109.3	271 007	15 229	17 070	19 004	4
p 225 515	p 86.4	p 104.3	0.57	110.5	253 477	15 283	16 227	14 646	5
p 404 467	p 155.0	p 104.2	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	6
p 402 597	p 154.2	p 404.0	0.57	109.2	...	p 16 198	20 516	17 780	7
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資料			

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954
56.10.1	707 286	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
57. 8.1	720 944	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519
9.1	722 145	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228
10.1	723 014	2 632 409	1 310 368	1 322 041	3 105	3 114	1 208	7 516	6 317
11.1	724 029	2 635 557	1 311 997	1 323 560	3 148	3 318	1 352	8 743	7 561
12.1	725 093	2 638 280	1 313 341	1 324 939	2 723	2 822	1 372	8 952	7 679
58. 1.1	725 737	2 641 112	1 314 612	1 326 500	2 832	2 930	1 569	9 231	7 760
2.1	726 693	2 643 394	1 315 895	1 327 499	2 282	2 884	1 764	7 503	6 341
3.1	727 280	2 645 141	1 316 766	1 328 375	1 747	2 740	1 741	7 839	7 091
4.1	725 754	2 642 806	1 315 014	1 327 792	△2 335	2 903	1 581	21 638	25 295
5.1	732 292	2 650 344	1 319 506	1 330 838	7 538	2 818	1 408	22 128	16 000
6.1	734 051	2 653 694	1 321 285	1 332 409	3 350	3 106	1 351	9 902	8 307
7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料:県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年8月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 658 658	2 128	735 663	竜ヶ崎市	43 132	46 671	56	12 967
市 部	1 247 058	1 286 024	554	379 571	那珂湊市	33 324	33 168	9	9 025
郡 部	1 310 949	1 372 634	1 574	356 092	下妻市	30 731	31 705	28	7 906
					水海道市	40 435	41 109	40	10 095
水戸市	215 566	223 251	278	73 706	常陸太田市	35 980	35 939	△ 3	9 686
日立市	204 596	205 953	△ 83	65 422	勝田市	92 621	98 861	114	30 089
土浦市	112 517	116 831	△ 69	35 657	高萩市	32 436	33 375	8	9 926
古河市	56 657	57 495	△ 20	16 640	北茨城市	47 670	49 734	45	13 975
石岡市	47 829	48 545	8	13 849	笠間市	31 225	31 228	11	8 279
下館市	61 329	62 464	19	16 742	取手市	71 247	77 175	81	22 695
結城市	49 387	51 147	26	13 104	岩井市	40 381	41 373	6	9 808

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年8月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	58年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 459	140 221	66	35 464	稲敷郡	159 022	174 695	304	45 157
常澄村	9 840	9 954	11	2 280	江戸崎町	13 089	13 460	12	3 417
茨城町	32 901	34 123	17	8 431	美浦村	13 509	13 866	12	3 820
小川町	18 027	18 036	△ 6	4 159	阿見町	33 720	35 971	48	9 959
美野里町	19 337	20 194	14	5 172	牛久町	40 164	48 256	117	13 205
内原町	14 336	14 405	5	3 462	荃崎町	16 856	21 274	95	5 426
常北町	10 719	10 800	25	2 869	新利根村	8 798	9 003	△ 1	2 067
桂村	6 850	6 777	4	1 810	河内村	11 516	11 339	△ 12	2 607
御前山村	5 205	5 057	—	1 351	桜川村	8 110	8 094	△ 1	1 813
大洗町	21 244	20 875	△ 4	5 930	東村	13 260	13 432	34	2 843
西茨城郡	67 621	68 961	27	17 461	新治郡	117 402	123 267	45	34 232
友部町	26 515	27 569	21	7 299	出島村	17 821	17 986	△ 5	4 270
岩間町	15 330	15 650	△ 12	3 997	玉里村	7 007	7 228	8	1 781
七会村	2 892	2 842	△ 2	679	八郷町	28 308	28 697	12	6 352
岩瀬町	22 884	22 900	20	5 486	千代田村	20 976	22 538	47	6 687
那珂郡	119 092	121 529	193	33 293	新治村	8 783	8 920	20	2 083
東海村	29 197	30 523	55	8 880	桜村	34 507	37 898	△ 37	13 059
那珂町	37 624	39 174	78	10 474	筑波郡	108 956	117 471	253	31 369
瓜連町	7 144	7 079	2	1 815	谷田部町	29 405	33 830	108	10 814
大宮町	24 523	24 700	45	6 764	伊奈村	22 207	24 603	56	6 153
山方町	9 407	9 232	10	2 544	谷和原村	10 710	11 408	22	2 619
美和村	5 796	5 597	1	1 403	豊里町	11 473	11 938	20	2 721
緒川村	5 401	5 224	2	1 413	筑波町	22 553	22 588	19	5 442
久慈郡	53 047	51 156	△ 11	13 672	大穂町	12 608	13 104	28	3 620
金砂郷村	10 724	10 378	△ 6	2 729	真壁郡	77 809	78 925	10	18 721
水府村	7 702	7 424	△ 3	1 978	関城町	15 692	16 123	8	3 708
里美村	5 097	4 886	△ 1	1 324	明野町	17 679	17 943	2	4 320
大子町	29 524	28 468	△ 1	7 641	真壁町	20 837	20 807	14	5 058
多賀郡	10 902	11 288	5	3 042	大和村	7 450	7 569	△ 5	1 677
十王町	10 902	11 288	5	3 042	協和町	16 151	16 483	△ 9	3 958
鹿島郡	166 450	172 115	271	47 058	結城郡	51 825	53 286	72	11 986
旭村	10 564	10 600	6	2 321	八千代町	22 845	23 590	15	5 093
鉾田町	27 466	27 708	32	6 807	千代川村	8 606	8 726	8	1 995
大洋村	9 701	9 755	4	2 259	石下町	20 374	20 970	49	4 898
大野村	12 533	12 962	32	3 091	猿島郡	110 198	117 888	184	28 919
鹿島町	38 822	40 944	197	12 542	絵和町	36 333	39 580	13	10 802
神栖町	32 253	34 715	46	10 351	五霞村	8 645	8 603	△ 9	1 970
波崎町	35 111	35 431	△ 46	9 687	三和町	24 701	28 513	141	6 810
行方郡	71 735	72 396	41	17 645	猿島町	14 823	15 145	28	3 093
麻生町	18 155	18 078	3	4 213	境町	25 696	26 047	11	6 244
牛堀町	6 792	6 749	1	1 678	北相馬郡	58 431	69 436	114	18 073
潮来町	22 283	22 980	25	6 143	守谷町	17 585	21 578	79	5 600
北浦村	10 954	10 974	2	2 399	藤代町	26 468	28 843	△ 5	7 753
玉造町	13 551	13 615	10	3 212	利根町	14 378	19 015	40	4 720

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
57. 7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9
10	85.4	88.2	95.1	88.4	80.5	80.3	95.2	86.8	77.9
11	85.8	89.1	103.6	90.2	81.4	80.7	88.7	86.5	77.1
12	246.3	252.0	231.8	248.3	231.5	348.1	247.5	274.2	233.0
58. 1	86.5	89.9	95.6	88.4	84.0	81.9	106.7	87.2	77.7
2	85.2	88.1	101.1	88.2	82.3	78.9	93.9	87.0	77.7
3	95.0	93.6	97.8	88.5	85.4	106.9	117.8	109.1	101.5
4	86.5	89.2	94.3	89.9	85.8	84.9	90.2	90.2	79.6
5	88.8	92.3	108.1	93.1	90.7	85.5	89.1	91.1	79.1
6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
57. 7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4
10	104.1	106.0	103.5	104.9	114.6	107.5	107.6	102.3	96.9
11	104.3	106.2	107.5	104.9	114.6	107.3	107.3	101.7	97.1
12	104.1	106.0	108.4	104.5	115.2	106.4	107.3	101.6	96.9
58. 1	104.8	106.9	107.4	104.6	123.9	105.3	106.9	102.1	96.7
2	104.2	106.2	106.0	103.7	122.4	106.2	107.5	102.3	96.6
3	103.8	105.8	105.8	103.3	121.7	104.8	107.6	103.1	96.2
4	105.8	107.7	102.2	106.2	125.8	107.6	104.4	105.9	98.5
5	105.7	107.6	102.2	106.1	126.0	108.1	103.9	103.5	98.6
6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和55年	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
57. 7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1
10	176.1	176.7	175.5	181.9	166.0	151.9	169.7	166.7	173.8	160.3
11	179.6	180.9	181.5	187.0	171.4	152.4	169.8	165.4	174.7	163.5
12	175.8	176.6	177.9	179.6	172.3	162.9	170.0	162.6	172.7	160.1
58. 1	163.4	162.9	168.9	164.9	159.5	146.2	160.0	160.1	165.4	149.5
2	171.2	172.2	182.3	177.6	163.0	141.8	161.1	157.5	167.3	155.3
3	174.7	173.9	173.9	178.4	161.8	159.5	167.0	176.2	177.7	158.6
4	182.9	183.9	185.0	190.1	178.0	159.3	164.9	175.6	179.1	167.2
5	169.9	169.7	176.8	172.3	166.3	159.3	159.7	165.1	170.6	154.7
6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和55年度	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 440	23 586	20 830	0.96	0.87
57. 8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92
10	5 897	5 861	22 335	23 583	1 821	1.01	0.95
11	4 890	5 130	21 279	23 034	1 729	0.95	0.92
12	3 913	3 804	19 420	20 670	1 336	1.03	0.94
58. 1	5 908	6 916	20 316	22 659	1 553	0.85	0.90
2	5 219	6 123	19 985	23 164	1 768	0.85	0.86
3	5 799	7 027	17 995	24 712	2 026	0.83	0.73
4	5 664	7 628	20 198	25 988	1 697	0.74	0.78
5	5 395	6 676	18 552	25 890	1 847	0.81	0.72
6	5 896	6 087	18 293	25 813	1 879	0.97	0.71
7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) 生体10kg)	乳子牛 (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和55年度	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
57. 8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827
10	20 833	1 067	2 680	4 195	16 000	115 000	2 824
11	21 333	1 030	2 525	4 283	17 000	115 000	2 707
12	21 333	1 030	2 583	4 336	17 000	115 000	2 800
58. 1	21 333	953	1 932	4 447	17 000	115 000	2 867
2	22 000	953	2 095	4 845	17 000	120 000	2 700
3	22 333	953	2 850	4 987	17 000	126 667	2 750
4	22 000	953	2 150	4 820	17 800	126 667	2 566
5	22 000	1 000	1 935	4 658	17 500	126 667	2 600
6	22 000	1 000	1 875	4 950	16 800	126 667	2 633
7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 55年	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
57. 8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256
10	54	112	41	105	277	148	166	327	187
11	23	61	20	43	223	143	165	214	99
12	32	50	12	49	216	414	347	414	141
58. 1	34	59	15	54	305	295	488	747	211
2	51	60	23	64	388	303	370	861	256
3	85	61	37	66	416	241	330	664	338
4	72	83	51	58	283	252	295	696	221
5	61	153	70	76	287	222	160	404	148
6	32	83	49	21	230	132	134	287	79
7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石工業	化学 工業
	鉱工業	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 鉄工業	金 属工業	機 械工業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 密 機	窯業 土石工業		化 学 工 業		
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19		35		
ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5		883.0			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	100.3	85.3	100.3	95.8	108.5	84.0	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8			
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.7	114.0	95.1	85.2			
57. 7	100.6	38.6	100.6	94.9	113.9	84.0	108.9	86.3	121.7	120.6	111.4	98.5	77.6			
8	101.5	20.8	101.7	89.9	115.2	82.3	116.3	88.6	126.3	145.1	116.3	98.9	81.3			
9	102.4	33.0	102.5	92.8	119.0	84.0	108.5	85.1	125.8	89.0	117.8	99.2	92.5			
10	98.4	50.1	98.5	95.2	111.4	82.1	105.5	80.9	126.2	90.2	115.0	94.0	81.9			
11	100.8	44.1	100.9	95.8	127.0	81.6	105.6	87.8	120.9	93.5	116.1	91.1	88.3			
12	98.2	46.3	98.2	83.4	117.1	82.5	103.1	89.9	117.6	85.7	109.4	93.8	90.9			
58. 1	99.3	46.3	99.5	92.0	113.5	93.6	102.9	93.9	111.7	86.4	115.7	97.2	89.0			
2	98.9	44.6	98.9	85.0	119.7	102.0	103.1	86.1	125.4	72.7	110.8	99.4	88.8			
3	101.4	41.1	101.5	85.5	111.3	99.7	112.4	90.9	124.2	94.9	166.2	96.3	84.3			
4	99.8	39.4	99.9	87.2	103.7	93.3	111.1	85.4	124.8	106.5	121.3	91.8	90.8			
5	105.1	37.5	105.1	89.3	110.5	86.3	115.1	94.1	132.0	91.7	132.0	95.6	96.0			
6	105.0	39.2	105.0	90.1	107.5	87.0	122.3	91.7	150.6	104.2	122.8	98.5	65.7			
7	103.0	42.8	103.0	96.2	109.4	90.6	116.8	95.1	139.0	96.1	103.1	101.9	88.2			
対前月増減率 (%)	△1.9	9.2	△1.9	6.8	1.8	4.1	△4.5	3.7	△7.7	△7.8	△16.0	3.5	34.2			
対前年同月増減率	3.0	10.9	2.4	1.3	△3.9	7.9	7.2	10.2	14.2	△20.3	△7.4	3.4	13.7			

年月	工 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業											
	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 たばこ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ スチック 製 品	その 他 製 品		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3		
ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	93.4	92.0	102.1	93.5	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7
57	80.8	102.1	100.6	97.5	99.6	98.5	106.3	83.7	100.8	89.5	110.7	101.4
57. 7	91.1	103.2	99.6	98.4	96.0	100.2	104.9	87.8	103.5	88.7	87.8	99.4
8	97.0	103.2	99.8	101.1	85.6	102.6	108.5	90.5	107.2	86.9	95.4	100.9
9	100.9	102.0	96.8	105.1	103.9	96.2	95.9	87.5	99.2	89.8	103.6	102.3
10	83.4	104.3	98.4	102.7	97.3	100.5	104.7	83.9	102.9	94.8	107.9	99.0
11	90.3	111.1	98.4	101.9	103.2	98.4	99.1	70.6	104.3	85.6	131.0	103.7
12	83.0	105.0	98.3	99.3	103.0	95.9	107.9	76.0	101.4	79.9	119.5	100.6
58. 1	84.5	104.0	93.5	94.1	106.4	98.5	107.1	88.8	103.4	79.5	112.3	100.7
2	79.9	101.4	97.8	94.3	101.4	95.3	107.2	90.3	99.5	73.8	135.2	103.3
3	84.3	102.1	99.7	94.1	102.1	92.0	101.4	82.5	96.4	72.9	167.7	108.0
4	91.1	104.9	98.8	93.3	95.8	91.2	91.0	81.4	96.5	75.1	143.2	103.6
5	117.6	108.9	100.8	95.3	101.8	98.0	103.1	81.9	106.0	72.6	120.8	106.6
6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.5	106.1	86.0	111.9	73.8	125.8	107.7
7	67.0	112.5	92.2	93.9	87.2	99.8	110.6	87.1	106.0	74.4	104.2	103.4
対前月増減率 (%)	△29.8	3.1	△6.8	1.0	△8.9	△1.7	4.2	1.3	△5.3	0.8	△17.2	△4.0
対前年同月増減率	△26.4	8.9	4.6	△4.6	△9.2	△0.4	5.5	△0.8	2.5	△16.1	18.7	4.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石工業	化学 工業	
	鉱工業	鉱業	製 造 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 業	一 般 機	電 機	汽 機	輸 送 機			精 密 機
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウェイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1			
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
56	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.6	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3			
57	104.2	49.1	104.2	101.0	115.0	102.3	115.6	105.4	128.5	98.1	117.7	95.8	90.0			
57. 7	105.1	46.8	105.1	101.2	116.2	101.0	114.5	102.4	126.2	111.6	107.0	96.0	91.1			
8	108.2	29.1	108.2	107.9	117.5	102.3	122.4	106.6	138.3	123.8	118.8	97.3	92.1			
9	107.6	40.9	107.7	102.9	119.8	111.4	117.5	104.7	134.6	92.4	121.5	102.6	98.2			
10	101.9	47.5	101.9	98.6	107.6	117.6	112.9	103.0	130.0	90.0	123.0	102.5	76.1			
11	102.7	51.3	102.8	85.3	120.7	109.9	110.2	103.4	121.3	93.6	118.6	96.5	85.1			
12	105.4	60.3	105.4	98.7	118.0	102.9	115.7	125.8	121.2	90.9	126.3	98.1	93.1			
58. 1	103.2	44.9	103.1	95.4	119.8	100.9	113.4	112.9	119.4	89.7	116.6	95.8	95.2			
2	102.0	54.2	102.0	86.8	137.2	122.2	110.1	94.7	133.5	71.5	116.1	94.1	93.4			
3	105.0	39.2	105.2	95.9	116.0	105.6	122.2	109.0	133.1	96.4	164.6	94.0	87.5			
4	104.7	48.0	104.7	92.6	101.8	109.4	118.8	93.4	138.2	99.3	122.0	87.6	101.2			
5	110.4	50.5	110.3	92.4	110.0	115.6	127.6	111.9	144.2	88.2	126.3	93.4	104.7			
6	109.9	44.7	109.9	88.9	106.5	118.0	133.8	115.9	158.2	100.8	136.1	97.1	101.6			
7	108.5	48.9	108.5	98.6	109.6	115.2	134.2	120.7	160.9	95.2	101.3	98.7	96.0			
(%) 対前月増減率	△1.3	9.4	△1.3	10.9	2.9	△2.4	0.3	4.1	1.7	△5.6	△25.6	1.6	△5.5			
対前年同月増減率	3.2	4.4	3.2	△2.6	△5.6	14.1	17.2	17.8	27.5	△14.7	△5.3	2.8	5.4			

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木製品 工 業	食 料 品 たばこ 工 業	その 他の 工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ック 製 品	その 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3		
	ウェイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	89.7	95.4	98.8	93.6	103.2	94.6	99.1	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1
57	82.9	102.4	93.3	97.7	106.4	97.2	106.4	79.4	98.9	86.4	110.7	104.7
57. 7	93.9	103.6	90.9	101.4	102.4	97.6	106.9	79.6	98.1	88.6	87.8	103.6
8	95.5	103.5	90.3	103.5	101.5	99.9	104.1	85.9	103.9	83.7	95.5	107.2
9	99.1	102.4	90.4	107.3	106.7	96.7	106.3	87.5	97.4	86.6	103.6	107.4
10	90.0	101.1	89.5	99.6	100.9	97.9	112.6	86.0	99.2	80.2	107.9	102.1
11	88.0	106.1	89.7	99.1	114.1	96.1	109.4	65.1	100.3	77.2	131.0	104.6
12	82.9	102.6	88.2	95.4	113.4	99.1	109.8	68.5	103.2	86.7	119.5	106.8
58. 1	80.1	102.2	85.6	92.8	109.5	100.9	105.8	89.0	104.2	91.2	112.3	104.0
2	75.2	100.8	86.7	98.6	109.3	92.7	105.2	83.7	94.7	75.0	135.3	105.3
3	83.0	101.6	95.5	86.6	107.2	90.3	102.9	74.4	91.5	74.3	167.4	110.0
4	92.6	104.1	87.1	95.1	105.0	93.2	98.4	77.6	95.7	79.4	143.1	107.9
5	96.6	108.1	93.5	94.4	114.1	99.5	98.8	79.9	102.8	83.2	120.8	111.1
6	99.3	107.5	87.8	95.6	100.6	101.1	105.7	83.1	105.3	77.6	125.8	111.2
7	68.4	111.1	85.4	96.2	97.2	97.7	103.4	83.6	102.1	68.9	104.2	108.2
(%) 対前月増減率	△31.1	3.3	△2.7	0.6	△3.4	△3.4	△2.2	0.5	△3.0	△11.2	△17.2	△2.7
対前年同月増減率	△27.1	7.2	△6.0	△5.1	△5.1	0.1	△3.3	5.1	4.0	△22.2	18.7	4.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石工業	化学 工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
	186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
	ウエイト	3.7	9996.3	1610.0	784.4	682.2	2352.8	1235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9		
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
56	105.5	115.2	105.4	118.6	113.5	69.4	114.3	116.3	109.0	121.6	154.2	109.1	102.1		
57	99.1	60.2	99.1	112.2	105.0	75.2	105.1	112.0	98.3	38.4	149.3	112.8	95.2		
57.7	98.3	65.1	98.3	117.0	97.9	76.0	106.0	112.6	98.9	32.7	161.0	116.7	87.8		
8	97.9	62.7	98.0	108.6	96.7	77.2	108.5	118.2	98.6	19.4	164.4	116.3	84.8		
9	97.6	44.8	97.6	107.3	103.2	75.9	105.3	112.8	95.7	47.0	174.0	113.0	87.4		
10	98.4	74.3	98.4	103.8	122.0	74.9	103.2	110.7	96.3	23.0	152.9	111.4	92.8		
11	101.3	70.9	101.3	111.9	139.0	75.7	106.1	112.0	99.9	50.3	149.8	106.5	93.3		
12	100.3	20.5	100.3	124.6	138.7	70.5	95.2	101.4	89.6	50.0	105.2	103.8	93.3		
58.1	97.7	41.2	97.7	100.9	137.7	78.8	97.8	101.2	99.3	52.0	113.4	100.4	93.0		
2	100.1	25.1	100.1	107.8	130.4	83.4	97.1	99.3	94.5	61.6	121.4	105.3	98.0		
3	98.0	56.1	97.9	106.9	108.1	85.5	91.3	96.6	82.7	50.1	143.1	103.8	98.5		
4	97.3	43.1	97.3	103.9	108.2	91.2	93.2	102.7	82.0	46.0	145.8	104.0	94.6		
5	101.3	29.9	101.5	113.0	117.7	90.4	99.5	107.8	88.6	45.2	153.0	102.9	101.2		
6	99.6	28.7	99.6	117.5	116.3	85.7	94.0	99.1	87.7	42.1	150.2	103.1	86.1		
7	99.0	25.4	99.0	114.7	118.3	88.8	98.7	101.9	94.9	43.9	146.2	104.8	84.2		
(%)	対前月増減率	△0.6	△11.5	△0.6	△2.4	1.7	3.6	5.0	2.8	8.2	4.3	△2.7	1.6	△2.2	
	対前年同月増減率	0.7	△61.0	0.7	△2.0	20.9	16.8	△6.8	△9.4	△4.0	34.0	△9.2	△10.1	△4.2	

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合	
	製造業					工業							
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織維 工業	木材 木製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮革 製品	プラスチック 製品	その他 製品			
	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	
56	90.3	119.8	88.9	103.7	94.4	98.1	113.8	108.2	95.7	94.7	—	105.5	
57	68.6	107.7	86.1	89.6	93.6	90.8	67.7	77.9	92.6	110.9	—	99.1	
57.7	68.7	108.4	84.9	88.8	96.0	88.0	53.1	92.7	92.9	101.1	—	98.3	
8	71.3	108.1	86.3	85.1	96.3	91.2	55.8	90.7	95.8	100.8	—	97.9	
9	76.4	105.4	86.7	80.9	102.0	91.1	49.4	81.8	96.0	101.3	—	97.6	
10	67.1	108.4	85.7	82.9	110.5	93.5	49.0	50.8	98.1	115.6	—	98.4	
11	70.3	109.1	81.6	82.9	100.5	97.4	52.7	61.6	99.1	132.5	—	101.3	
12	67.5	110.4	81.6	89.7	96.1	93.7	51.1	72.1	94.3	129.4	—	100.3	
58.1	71.1	109.8	84.2	91.8	100.5	85.2	47.4	28.7	89.3	135.5	—	97.7	
2	78.7	105.3	95.4	86.4	93.1	90.8	44.3	48.1	94.9	142.5	—	100.1	
3	75.1	104.0	85.7	100.6	96.2	91.7	42.6	54.8	97.6	142.3	—	98.0	
4	79.0	106.6	83.2	98.1	93.1	93.6	49.3	60.6	95.7	147.3	—	97.3	
5	94.1	104.9	78.0	98.9	91.5	91.3	50.8	61.7	95.3	132.2	—	101.3	
6	92.4	102.2	80.8	95.3	102.8	93.6	51.4	60.5	99.5	122.8	—	99.6	
7	93.4	107.5	79.9	90.8	92.6	94.1	57.9	54.6	99.2	123.1	—	99.0	
(%)	対前月増減率	1.1	5.2	△1.1	△4.7	△9.9	0.5	12.6	△9.8	△0.3	0.2	—	△0.6
	対前年同月増減率	35.9	△0.8	△5.9	2.3	△3.5	7.0	9.1	△41.1	6.8	21.8	—	0.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和55年度	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
57. 8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503
10	560 501	912	1 903	3 187	479 597	13 083	14 127	47 692
11	561 792	841	1 875	3 285	479 377	12 655	13 408	50 351
12	547 863	781	1 846	3 601	464 805	13 508	13 303	50 019
58. 1	529 120	1 070	1 696	3 774	449 456	14 399	14 568	44 157
2	543 381	938	1 754	4 366	456 878	13 253	13 298	52 894
3	550 398	922	1 803	4 048	474 354	13 690	13 345	42 236
4	554 362	1 015	1 827	4 609	475 315	12 495	14 042	45 059
5	530 772	934	1 718	4 530	449 204	12 356	14 300	47 730
6	566 196	807	1 659	4 997	477 648	12 095	13 746	55 244
7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和55年	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
57. 6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864
8	756 185	75 815	112 805	6 150	20 803	38 103	478 738	18 481
9	772 200	73 155	111 631	4 200	25 038	42 233	484 938	25 364
10	643 037	76 927	47 439	8 640	31 848	47 459	430 724	22 970
11	799 254	79 325	129 475	7 889	46 836	52 283	483 446	31 796
12	795 375	88 562	72 426	6 021	65 198	53 547	509 621	37 706
58. 1	884 000	71 773	137 635	7 805	66 717	40 477	559 593	34 529
2	832 554	70 327	74 295	8 495	64 388	45 611	569 138	36 726
3	941 226	83 003	97 156	13 000	60 175	51 972	635 920	35 552
4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和55年末	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
57. 8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	46 543	23 447	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393
10	45 513	23 537	25 902	12 382	4 538	3 071	4 878	2 903	3 336	2 362
11	45 818	23 452	26 191	12 314	4 574	3 076	4 892	2 911	3 333	2 384
12	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58. 1	46 328	23 837	26 239	12 493	4 613	3 137	5 050	2 989	3 420	2 444
2	46 264	24 089	26 284	12 673	4 590	3 151	5 040	3 004	3 421	2 465
3	48 955	24 694	28 599	13 011	4 790	3 223	5 076	3 072	3 521	2 549
4	46 949	24 214	26 875	12 710	4 671	3 141	5 067	3 019	3 474	2 510
5	47 409	23 844	27 274	12 324	4 712	3 144	5 097	3 026	3 500	2 502
6	48 732	24 283	28 039	12 607	4 960	3 229	5 177	3 050	3 552	2 526
7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	p 48 680	p 24 691	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和55年末	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
57. 8	5 285	1 719	80	113	1 155	949	363
9	5 385	1 725	86	121	1 152	971	341
10	5 617	1 717	86	123	1 155	978	342
11	5 573	1 664	84	120	1 170	985	360
12	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58. 1	5 708	1 671	86	119	1 211	983	385
2	5 631	1 688	84	117	1 214	990	298
3	5 575	1 717	125	125	1 268	997	390
4	5 557	1 732	87	113	1 218	990	431
5	5 590	1 749	89	112	1 217	987	391
6	5 614	1 761	89	108	1 301	1 002	489
7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	p 5 642	p 1 774	p 90	p 106	1 308	992	391

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財 政 資 金 (億円)		銀行券受払高 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済
昭和55年	7 518	9 525	5 949	6 275	2 538	18 260	22 349	575
56	7 817	10 003	5 833	6 218	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	5 944	6 537	2 396	12 531	22 906	548
57. 8	667	236	473	439	195	1 164	1 613	35
9	761	1 035	408	435	193	1 202	1 724	42
10	571	670	381	465	179	1 039	1 685	43
11	674	703	313	467	208	1 295	2 057	32
12	856	1 282	575	1 330	240	961	3 396	66
58. 1	777	335	1 037	345	172	797	1 110	37
2	523	498	432	541	185	852	1 443	39
3	909	1 435	397	549	204	941	1 842	93
4	766	1 353	413	504	197	939	1 638	44
5	797	950	531	412	198	1 050	1 804	61
6	717	1 130	515	703	197	872	2 212	47
7	752	631	450	448	r 188	588	2 148	43
8	732	477	528	478	211	1 132	1 800	44

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和55年	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
57. 8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	23 000	—	—	1	11 000	1	7 000	1	5 000
10	10	147 500	7	120 500	—	—	2	17 000	1	10 000
11	7	68 000	3	26 000	—	—	2	17 000	2	25 000
12	10	170 500	3	28 000	1	35 000	5	98 000	1	9 500
58. 1	10	97 000	7	75 000	—	—	2	15 500	1	6 500
2	4	95 500	1	63 000	1	21 000	1	3 000	1	8 500
3	8	195 200	4	94 000	2	38 700	2	62 500	—	—
4	6	87 000	3	22 000	1	31 000	1	17 000	1	17 000
5	12	178 000	2	8 000	3	105 000	4	51 000	3	14 000
6	13	56 800	5	15 200	1	5 000	6	29 600	1	7 000
7	11	90 500	3	17 000	5	55 500	1	1 500	2	16 500
8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
p 57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	22.8	108.5
57. 6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	240.6	126.6	276 945	24.5	107.5
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	118.1	124.5	278 328	24.6	106.1
8	341 046	285 443	271 043	14 400	13 652	95.0	98.6	109.2	253 944	26.3	107.8
9	333 101	273 219	240 063	33 156	7 930	87.9	93.4	93.8	240 226	27.1	111.1
10	320 884	269 595	267 985	1 610	△19 196	99.4	89.6	104.3	254 970	25.6	111.6
11	311 781	258 841	279 497	△20 656	△27 629	108.0	87.8	109.7	245 116	22.4	110.6
12	930 534	803 078	406 720	396 358	311 275	50.6	262.4	159.8	381 481	20.1	110.5
58. 1	343 187	286 863	275 672	11 191	8 679	96.1	97.5	109.1	262 695	20.7	109.7
2	321 616	258 833	248 880	9 953	30 238	96.2	91.4	98.6	228 731	23.2	109.6
3	407 398	332 916	379 087	△46 171	△25 024	113.9	115.0	149.1	324 822	21.3	110.4
4	341 097	278 813	278 476	337	△65 552	99.9	96.0	109.2	298 673	22.2	110.7
5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1
<b>全 国</b>											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
p 57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
57. 6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	136.0	101.5	244 427	29.1	107.6
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	129.4	110.1	259 888	27.9	106.8
8	344 057	293 468	260 627	32 842	4 479	88.8	91.4	101.7	249 543	29.2	107.6
9	318 914	270 468	242 093	28 375	2 712	89.5	83.3	92.8	230 715	30.5	109.5
10	323 400	273 707	260 277	13 431	△6 108	95.1	84.2	99.5	247 527	29.4	109.8
11	322 307	273 465	246 199	27 266	8 809	90.0	84.9	95.2	237 839	28.7	108.6
12	835 687	731 823	384 982	346 841	256 543	52.6	220.5	149.1	353 773	26.9	108.4
58. 1	309 758	262 355	253 922	8 433	6 770	96.8	81.6	98.2	245 612	24.3	108.6
2	313 073	265 443	232 415	33 028	1 632	87.6	82.7	90.2	223 413	28.4	108.2
3	356 402	302 532	287 311	15 221	△462	95.0	93.6	110.8	277 218	26.0	108.9
4	331 359	274 626	271 007	3 618	24 083	98.7	86.7	104.1	261 849	26.7	109.3
5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(55年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総理府統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
p 57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 744	357 773	288 179
57. 6	63	3.65	1.48	45.8	830 239	805 127	729 893	70 479	25 113	440 123	313 425
7	63	3.84	1.52	46.2	402 290	390 181	349 928	35 827	12 110	370 868	304 090
8	64	3.73	1.50	45.7	341 046	312 602	278 851	30 605	28 444	326 645	271 043
9	64	3.61	1.52	46.4	333 101	299 679	276 239	22 815	33 422	299 944	240 063
10	62	3.50	1.48	45.8	320 884	296 903	272 828	23 107	23 981	319 274	267 985
11	61	3.61	1.46	44.3	311 781	290 219	268 751	17 000	21 560	332 437	279 497
12	59	3.63	1.42	44.5	930 534	872 332	806 325	56 415	58 202	534 176	406 720
58. 1	58	3.55	1.53	44.5	343 187	287 299	263 071	17 824	55 888	331 996	275 672
2	56	3.52	1.52	45.2	321 616	297 931	275 641	19 879	23 686	311 663	248 880
3	55	3.67	1.45	43.2	407 398	362 054	326 775	34 916	45 344	453 569	379 087
4	57	3.77	1.54	42.6	341 097	320 124	286 690	29 372	20 973	340 760	278 476
5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	その 他 の 消 費 支 出	
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735
p 57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594
57. 6	68 258	11 316	13 268	12 070	26 649	5 904	34 102	8 083	23 470	110 307	126 698
7	68 806	11 091	10 789	9 425	27 470	6 305	44 585	9 184	31 180	85 254	66 778
8	66 700	12 297	11 389	13 712	17 304	4 902	29 062	4 786	34 248	76 642	55 602
9	66 677	10 531	11 530	8 469	14 185	5 023	24 829	7 154	20 380	71 285	59 882
10	67 218	9 664	12 644	10 249	21 934	3 558	24 390	6 532	24 536	87 259	51 288
11	58 485	12 458	13 299	11 314	17 007	3 675	63 358	6 899	18 761	74 241	52 940
12	81 792	17 015	18 235	30 327	35 627	6 933	31 281	6 041	36 183	143 286	127 457
58. 1	54 269	10 071	17 566	8 831	20 499	6 718	21 051	7 652	23 393	105 622	56 324
2	57 853	6 777	22 587	10 003	20 541	7 748	16 753	5 902	16 320	84 395	62 783
3	66 002	45 919	16 458	9 510	32 158	4 162	29 446	23 865	21 248	130 320	74 482
4	64 759	17 102	17 365	9 425	18 313	5 320	26 664	10 326	20 696	88 505	62 284
5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288

資料: 総理府統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 （％）	対前年 （同月） 上昇率 （％）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和55年	100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
57. 8	107.8	1.6	3.5	109.7	109.8	118.7	110.2	117.3	108.5	109.9
9	111.1	3.1	3.8	112.9	109.7	141.0	109.4	115.7	109.4	109.5
10	111.6	0.5	4.3	112.5	110.5	123.4	109.4	117.1	110.4	109.9
11	110.7	△0.8	3.0	109.8	110.3	121.9	109.4	105.8	110.4	109.9
12	110.5	△0.2	2.5	109.0	110.7	119.3	107.0	109.3	110.4	110.1
58. 1	109.7	△0.7	2.7	110.5	110.0	120.0	105.2	117.7	112.0	110.2
2	109.6	△0.1	2.7	111.0	111.1	116.9	111.0	120.5	113.1	110.7
3	110.4	0.7	3.2	112.7	111.2	121.3	108.9	126.2	113.0	111.4
4	110.7	0.3	2.8	112.5	112.0	124.2	106.8	121.9	113.2	111.9
5	111.4	0.6	3.1	113.4	112.1	123.4	107.3	125.3	113.2	112.5
6	110.1	△1.2	2.4	111.6	113.7	115.8	107.2	108.9	114.4	112.3
7	109.6	△0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6
8	109.2	△0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5

年 月	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履き物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
										総 合
昭和55年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	107.1	106.5	101.8	102.4	103.5	102.3	111.4	104.9	104.8	105.1
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
57. 8	111.7	107.0	89.7	104.9	108.8	108.2	119.8	109.7	107.4	107.4
9	111.7	106.3	114.3	105.0	108.7	108.0	119.8	109.1	107.0	109.7
10	111.7	106.3	117.7	105.0	109.0	108.4	119.8	111.2	107.1	110.7
11	111.7	106.8	118.9	105.9	110.2	108.5	119.8	109.2	107.8	110.8
12	111.7	106.8	116.9	105.9	110.2	108.5	119.8	111.2	107.9	110.8
58. 1	110.9	106.3	105.9	105.1	109.9	107.8	119.8	109.7	108.2	109.5
2	110.6	105.9	102.5	105.3	109.4	107.1	119.8	110.2	107.9	109.2
3	109.9	105.6	104.4	105.4	108.9	105.8	119.8	110.6	108.0	109.4
4	109.2	105.7	103.9	105.4	108.3	104.8	126.5	112.5	108.9	110.0
5	109.2	106.1	106.4	105.4	107.7	103.6	127.5	112.0	112.1	110.3
6	109.2	105.2	103.4	105.6	107.4	103.2	127.5	110.1	112.3	109.9
7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6

（注）（1）水戸市の指数は、後日総理府統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
56	101.4	—	1.4	104.9	90.1	99.2	98.1	111.1	110.3
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
57. 8	102.1	0.4	0.4	105.5	90.4	100.0	95.9	121.6	116.5
9	102.3	0.2	0.3	106.0	90.8	100.4	95.9	122.6	116.5
10	102.0	△ 0.3	0.3	105.5	90.7	100.7	96.0	123.4	110.3
11	102.1	0.1	0.2	105.4	91.1	100.8	96.2	123.4	110.4
12	102.0	△ 0.1	0.0	105.5	91.6	100.4	96.5	123.4	110.4
58. 1	101.8	△ 0.2	0.0	105.0	90.9	100.0	95.8	123.4	110.4
2	101.8	0.0	0.0	105.7	90.0	99.4	95.9	123.5	110.4
3	101.7	△ 0.1	△ 0.1	106.0	89.1	99.1	95.7	123.6	110.4
4	100.9	△ 0.8	△ 1.0	105.7	88.6	99.2	95.4	115.5	110.4
5	101.1	0.2	△ 0.6	107.4	88.0	99.3	95.0	115.5	110.4
6	101.1	0.0	△ 0.4	108.0	87.3	99.3	94.6	115.4	110.4
7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和55年度	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
57. 8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16
10	7 875	14 907	5.7	12 476	7 290	2 922	9 094	10
11	7 878	14 941	5.7	12 526	7 357	2 955	9 175	10
12	7 907	15 047	5.7	12 618	7 441	2 991	9 167	7
58. 1	7 889	14 977	5.7	12 546	7 440	2 973	9 226	11
2	7 893	14 951	5.7	12 511	7 418	2 967	9 400	22
3	7 942	15 074	5.7	12 802	7 725	3 067	9 479	84
4	7 870	14 790	5.6	12 429	7 439	2 891	8 979	31
5	7 888	14 814	5.6	12 461	7 491	2 837	9 099	14
6	7 945	14 913	5.6	12 560	7 596	2 842	9 442	16
7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数							
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法 約 束 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他
昭和55年	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599
57	2 321	376	823	196	66	1 120	109	45	440
57. 8	273	31	105	23	7	108	10	7	56
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43
10	276	52	98	22	4	144	21	4	45
11	276	45	108	8	6	111	15	5	52
12	235	44	89	11	7	104	15	5	47
58. 1	214	33	64	12	10	127	11	7	48
2	257	43	90	26	10	116	11	6	47
3	204	26	65	19	8	132	8	2	35
4	212	23	51	12	1	124	9	2	36
5	275	34	71	18	4	167	12	2	52
6	307	47	109	21	10	137	9	1	52
7	326	50	119	14	19	161	12	2	54
8	310	43	104	17	4	181	6	1	62

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
57. 6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817
8	480	55 176	74	9 611	166	21 530	240	24 035
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	483	55 086	107	16 141	133	15 146	243	23 799
11	425	42 881	42	5 393	125	11 771	258	25 717
12	452	45 819	34	4 535	150	14 740	268	26 545
58. 1	332	34 840	29	3 867	112	11 894	191	19 078
2	411	42 389	19	2 084	171	19 175	221	21 131
3	431	49 801	82	14 432	116	12 452	233	22 917
4	335	36 156	28	3 112	103	13 228	204	19 817
5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
57. 6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267
8	2 284	221 382	1 354	161 952	471	21 605	76	4 630	383	33 195
9	1 992	190 099	1 228	145 217	484	20 518	49	3 981	231	20 383
10	2 268	209 014	1 403	160 696	643	28 396	25	3 272	197	16 650
11	2 332	222 805	1 498	175 624	625	27 954	21	2 559	188	16 668
12	2 515	231 775	1 493	174 982	710	28 897	44	3 286	268	24 610
58. 1	1 961	169 319	1 001	119 740	695	28 547	42	3 223	223	17 809
2	1 736	165 376	1 159	136 553	405	13 976	18	1 595	154	13 252
3	2 086	194 804	1 192	144 943	647	29 450	7	1 108	240	19 303
4	1 743	171 822	1 046	127 210	358	13 891	94	8 540	245	22 181
5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815

資料：建設省計画局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和55年	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
p 57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
57. 8	10 822	34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	9 059	20 380	2 825	22 066	2 009	14 298	657
10	10 608	24 536	2 543	31 239	2 622	21 527	1 373
11	9 180	18 761	2 098	23 214	2 089	18 605	665
12	11 786	36 183	2 682	8 253	1 167	8 308	167
58. 1	12 758	23 393	3 084	32 057	654	19 329	204
2	10 181	16 320	2 832	22 761	669	12 820	197
3	8 953	21 248	2 961	45 391	795	13 367	412
4	8 622	20 696	2 602	36 830	1 175	16 153	1 044
5	10 589	23 250	2 590	90 227	1 472	25 173	1 849
6	10 715	23 649	2 437	37 053	977	12 999	859
7	...	...	2 877	61 285	801	11 700	557
8	...	...	3 472	143 120	1 455	24 210	550

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

(3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和55年	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692	
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
57. 8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54	
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74	
10	1 000	31	1 285	392	90	18	40	51	25	61	81	
11	857	26	1 129	326	72	25	25	46	15	53	65	
12	887	36	1 131	370	76	15	33	46	16	35	70	
58. 1	737	24	974	265	60	26	23	36	27	42	68	
2	723	26	906	278	58	14	26	38	14	39	63	
3	863	24	1 105	326	53	22	21	42	24	50	66	
4	942	30	1 219	366	101	16	29	52	17	60	79	
5	884	24	1 172	282	70	15	13	43	20	66	74	
6	881	27	1 129	311	83	20	26	39	35	87	69	
7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93	
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和55年	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
57. 8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1
10	77	32	42	37	16	33	1	—	1	19	10	2
11	84	33	38	42	20	28	2	—	1	24	7	3
12	83	30	45	45	18	37	1	—	1	22	6	28
58. 1	70	42	26	36	29	24	2	—	1	22	10	—
2	76	43	19	39	18	16	1	1	—	23	16	1
3	75	36	27	44	19	20	1	—	—	23	11	1
4	67	36	22	34	55	15	1	—	1	22	7	2
5	63	39	34	36	23	21	2	—	—	18	11	5
6	14	11	19	13	10	18	—	—	—	1	1	1
7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和55年	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
57. 8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20
10	2 456	4	148	2 065	196	5	40
11	2 109	16	91	1 782	157	11	52
12	2 434	17	300	1 888	117	23	89
58. 1	1 526	10	61	1 330	102	8	15
2	1 873	9	103	1 621	111	15	14
3	1 956	14	93	1 713	101	6	29
4	1 809	14	101	1 599	61	5	29
5	2 378	20	191	2 009	117	5	36
6	2 177	10	111	1 853	137	34	32
7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)


年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和55年	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
57. 8	64	36	126	1	12	r 63	2 700	—	192 503
9	64	25	103	3	8	65	2 980	—	161 698
10	71	34	131	2	4	57	1 820	—	121 972
11	64	21	78	2	1	57	2 426	50	314 754
12	116	69	223	4	11	118	4 787	—	374 359
58. 1	r 193	67	236	3	6	r 116	r 4 162	227	r 231 421
2	218	83	r 262	5	13	142	8 441	407	r 751 812
3	217	78	298	7	11	145	5 592	783	434 229
4	164	46	158	6	9	98	r 3 574	238	r 239 012
5	105	57	185	4	13	108	5 110	94	314 486
6	78	40	163	4	12	86	4 491	11	r 249 581
7	70	37	144	3	5	71	2 507	—	215 193
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	119 101

資料：県消防防災課







【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和58年8月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		茨城教育便覧 1982 茨城県教育要覧	教育庁企画室 "
昭和57年貯蓄動向調査報告	総 理 府	<b>県内市町村関係</b>	
昭和55年国勢調査報告 第5巻 従業地・通学地集計結果 その4 利用交通手段	"	昭和57年版 年 報 (水戸市公設卸売市場)	水 戸 市
第1部 北海道・東北・関東	"	古 河 市 史 民 俗 編	古 河 市
第2部 中部・近畿	"	昭和55年度 市 民 所 得	北 茨 城 市
第3部 中国・四国・九州・沖縄	"	昭和58年版 き たい ば ら き	"
昭和57年家計調査年報	"	昭和57年 と う け い い わ せ	岩 瀬 町
昭和58年版 経 済 要 覧	経 済 企 画 庁	統 計 や ち よ	八 千 代 町
昭和57年度 消 費 動 向 調 査	"	<b>都道府県関係</b>	
昭和58年 法 人 企 業 投 資 動 向 調 査 報 告	"	昭和56年 山 形 県 統 計 年 鑑	山 形 県 統 計 調 査 課
物 価 レ ポ ー ト ' 8 3	"	昭和57年 栃 木 県 消 費 者 物 価 指 数 年 報	栃 木 県 統 計 課
昭和58年 管 内 経 済 統 計 年 報	大 蔵 省	群 馬 の 商 業	群 馬 県 統 計 課
昭和57年度 学 校 保 健 統 計 調 査 報 告 書	文 部 省	千 葉 県 メ ッ シ ュ 統 計 報 告 (昭和56年事業所統計調査編)	千 葉 県 統 計 課
昭和58年版 文 部 統 計 要 覧	"	昭和57年 千 葉 県 鉱 工 業 指 数 年 報 (昭和55年基準)	"
昭和58年度 学 校 基 本 調 査 速 報	"	新 潟 県 勢 要 覧 1 9 8 3	新 潟 県 統 計 課
昭和57年 独 身 青 年 層 の 結 婚 観 と 子 供 観 (第8次出産力調査)	厚 生 省	と や ま け ん せ い よ う ら ん	富 山 県 統 計 情 報 課
昭和57年 織 維 統 計 年 報	通 商 産 業 省	昭和58年版 石 川 1 0 0 の 指 標	石 川 県 統 計 情 報 課
昭和57年 貿 易 業 態 統 計 表	"	山 梨 県 メ ッ シ ュ 統 計 報 告 (昭和57年商業統計調査編)	山 梨 県 統 計 課
昭和56年 工 業 統 計 表 工 業 地 区 編	"	昭和56年度 県 民 所 得 統 計 報 告	"
昭和57年 エ ネ ル ギ ー 生 産 ・ 需 給 統 計 年 報 (石油・石炭)	"	昭和57年 静 岡 県 経 済 指 標	静 岡 県 統 計 課
昭和57年 資 源 統 計 年 報	"	昭和57年 あ い ち の 生 産 動 向	愛 知 県 統 計 課
昭和58年版 日 本 の 労 働 組 合 の 現 況	労 働 省	昭和58年刊 愛 知 県 統 計 年 鑑	"
昭和57年 賃 金 構 造 基 本 統 計 調 査 報 告 第1巻～4巻	"	昭和55年度 愛 知 の 市 町 村 民 所 得	"
昭和58年版 建 設 白 書	建 設 省	昭和56年度 兵 庫 県 民 所 得	兵 庫 県 統 計 課
昭和57年 都 市 計 画 年 報	"	昭和58年刊行 和 歌 山 県 統 計 年 鑑	和 歌 山 県 統 計 課
<b>茨城県関係</b>		昭和58年刊行 香 川 県 統 計 年 鑑	香 川 県 統 計 調 査 課
茨城県行政組織等規程集(58.7.1現在)	人 事 課	昭和56年 福 岡 県 統 計 年 鑑	福 岡 県 調 査 統 計 課
昭和59年度 国 の 予 算 編 成 に 対 す る 要 望 事 項	企 画 調 整 課	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
昭和57年度 古 河 ・ 岩 井 地 域 商 業 近 代 化 計 画 報 告 書	商 工 指 導 課	昭和57年度 機 械 工 業 に お け る 国 際 競 争 力 分 析 の た め の 統 計 研 究 報 告 書	(財)機 械 振 興 協 会 経 済 研 究 所
茨城の観光レクリエーション現況	観 光 物 産 課	昭和57年度 鉄 鋼 需 要 の 分 析 用 途 別 ・ 地 域 別	鉄 鋼 統 計 委 員 会 用 途 別 統 計 委 員 会
茨城畜産のあゆみ	畜 産 課	昭和57年度 電 気 事 業 年 報	東 京 電 力 株 式 会 社
茨城県畜産試験場年報	畜 産 試 験 場	地 域 経 済 総 覧	東 洋 経 済 新 報 社
茨城県水産試験場試験研究	水 産 試 験 場		
農地調整年報	農 地 管 理 課		